

JAIR Newsletter

No. 110 January 2006

日本国際政治学会
日本国際政治学会50周年記念大会特集号 部会・分科会

周縁からの国際政治

竹中千春（明治学院大学）

「国際政治」とは何か。本学会のテーマそのものだが、それに答えることはますますむずかしくなっている。大国間の勢力均衡を柱とした古典的な国際政治の議論はまだまだ妥当性を持つとしても、それだけでは今日の国際政治の動きを捉えきれない。民主化、グローバル化、頻発する民族・宗教紛争、テロリズムと対テロ戦争。どれも、従来の国際政治学を乗り越える概念や枠組みなしには、説明できそうもないからである。

創立50周年を記念した2006年度研究大会では、こうした難問に挑戦する多くの研究成果が報告・討議された。なかでも緒方貞子さんの基調講演「グローバル化時代の安全保障」には深い感動を受けた。今や「安全保障」についての新しい概念が必要であり、国家だけでなくさまざまな「非国家主体(non-state actors)」の織りなす国際政治を捉える、学問的な再構築が急務だ。本学会の設立メンバーであり、ポスト冷戦期に国連難民高等弁務官、国連の「人間の安全保障」委員会共同議長など、重責を担われてきた緒方さんならではの、重い言葉である。緒方さんがEU・韓国・アメリカ・ヨルダンからの識者とともに「新時代の国際関係」を論じられた舞台も、白熱したものだった。

良い意味での緊張感は、国際交流企画の中にも流れていた。ISA 会長 J・A・ティクナーさんは、国際政治学におけるジェンダー研究の先駆者で、ラウンドテーブルの講演でも「ティクナー先生を囲んで」と題した小さな会合でも、国際政治学を再検討するオルタナティブなアプ

プローチとして、ジェンダー分析にどのような意義があるかを力強く語られた。こうした世界の流れに合流するように、本学会で初めてジェンダー分科会が開催され、環境分科会が設立の運びとなったことは、本当に有意義な一歩だったと思う。

新しい課題に取り組む方法は一つではない。研究者それぞれの関心、分析対象の地域、独特な分析方法などの多様性を生かしつつ、自由な問題提起を行い、それらを共同で総合・複合し、これまでにない研究領域として結実させていけるかどうか。それがまさに問われている。だからこそ、学際的な研究に携わる人々、新しい問題を手がける若手研究者、国外からの研究者などとの共同作業も重要になってくる。

私自身は、『国際政治』149号の編集を委ねられたのを機に、「周縁からの国際政治」というアプローチを提起してみた。国際政治の「主体」とされてこなかったマージナルな人々に光を当てることで、この学問に新しい風穴を開けられないか。幸いにも、女性、移民・難民、マイノリティや先住民、盗賊や武装勢力、貧困や紛争の困難を抱えながらも生き抜く人々などをテーマに、論文執筆の希望が数多く寄せられている。この共同作業の過程で、どこまでおもしろい切り口を発見できるだろうか。编者としては、「テロ後の国際政治」という前人未踏の地にみんなと一緒に探検に出かけるような、ちょっとワクワクした気持ちになっている。

2006 年度研究大会報告

学会創立 50 周年の記念大会でもあった今年度の研究大会は 10 月 13 日から 15 日にかけて、木更津市のかずさアカデミアホールで開催されました。海外からの招聘者 34 名を含め最終的な参加者数は 687 名に達し、三日間の部会数は 12、分科会数は 42 を数えました。参加頂いた会員の皆様に御礼申し上げますとともに、大会が無事に終了したことをご報告申し上げます。

今大会より会場でのペーパー販売は廃止となり、大会事務局がこれまで「例外的に」おこなってきたペーパー・レジユメ等のコピーサービスも廃止致しました。したがって部会報告ペーパーについては、会員の皆様が事前に指定の URL にアクセスして入手して頂くことが唯一の方法となりました。この新方式の導入が今回裏方を務めるわれわれのもっとも心配したことでしたが、大会期間中とくに混乱、問題が起きることもなく、これも皆様のご理解とご協力の賜と感謝申し上げます。お陰様でわれわれはこれまでコピー作業に費やしていた労力と費用を大いに節約し、大会運営に専念することができました。今大会の皆様の協力は来年度以降の大会の良き前例になったと思います。

大会の二日目は記念事業として記念部会・分科会、基調講演、国際シンポジウムが開かれましたが、こちらも李鍾元主任のリーダーシップのもと、つつがなく終えることができました。

今大会の運営にあたり、歴代の大会実行委員長より事前準備・大会当日マニュアルに関し文書での引継ぎがあったことは大変助かりました。とくに昨年度の実行委員長であった林忠行会員には何度となくご教示を賜り、また大芝亮理事長、田中孝彦事務局長、理事会、企画・研究委員会、50 周年記念事業委員会の皆様、近畿日本ツーリスト、かずさアカデミアホールの担当者の方々には大変お世話になりました。

最後に、大会期間中佐伯康子会員（清和大学）のご指導で集まって下さった、剣道部を中心とする 20 数名の佐伯ゼミの学生さんの絶大なる献身があったことを、非常に有り難く想起しています。2001 年度大会に続いてご尽力頂いた佐伯会員に心より御礼申し上げます。

大会実行委員長 佐々木卓也(立教大学)

共通論題

記念部会1

ラウンドテーブル「国際関係研究の新潮流」

本部会は、学会 50 周年を記念して、本学会と密接な関係のある北米国際関係学会 ISA と韓国国際関係学会 (KAIS) の会長を招き、各国の国際関係研究のあり方や発展を論じてもらい、会場参加者を交えて、自由な討論を行うものであった。ISA 元会長のウィリアム・トンプソン教授(インディアナ大学)は、アメリカの国際関係研究は、時代時代の

国際環境によってその焦点が変転するフラーフ現象をとまなうものであると指摘した後、氏が長年取り組んでいる、戦争に関するきわめて長期の歴史的な、かつ体系的な分析を紹介した。ISA の現会長、アン・ティクナー教授(南カルフォルニア大学)は、アメリカの国際関係研究の潮流をサーベイし、彼女自身が研究しているフェミニズム国際関係論は、批判的理論の一つと考えられているが、それは既存の国際論では見落とされている重要な問題(性差不平等等)を明確に取り上げ、その国際関係における意味や機能を明らかにしようとするものである、と論じた。KAIS の Kim Hyung Kook

(金 炯局) 会長(中央大学:韓国)は、韓国における国際関係の展開は韓国の歴史的経緯を反映して、国家間関係に重点をおき、またアメリカ国際関係論の影響を強く受けるものであったと指摘する。そして、現在は、アイデアとかアイデンティティを中心とするコンストラクティビズムが盛んであるが、これは韓半島の統一などの問題を反映していると考えられると論じた。下斗米伸夫元本学会理事長は、本学会設立の1956年当時の北東アジアの国際情勢と今日の国際情勢を、歴史的な観点から比較し、不確実性、核の問題、等類似点が多いことを指摘し、そのような文脈の中で、日本の国際政治学者の関心のあり方を論じた。そして、朝鮮戦争でそうであったように、現在の北朝鮮の核危機においても、国連が大きな役割を果たす可能性があるかもしれないと論じた。討論者の羽場久美子会員は、戦後日本の国際関係研究の発端となった歴史学研究の重要性や、マイノリティや周縁からの視点の意義を指摘し、グローバル化の下でのアジアの地域共存と人間の安全保障の必要性などの問題提起をおこなった。そして、これらの問題、また会場からの質問を踏まえ、パネリストからの真摯な返答があり、活発な議論が行われた。

(山本吉宣:青山学院大学)

記念部会 2.

「冷戦と社会」

社会的な変動が、冷戦構造からどのような影響を受け、また逆に冷戦構造にどのような影響を与えたのか。これが本記念部会の設定したテーマであった。このテーマは、欧米の冷戦史研究分野においていま精力的に取り組まれているが、日本ではいまだその研究は萌芽状態にある。Emily Rosenberg、Vladimir Pozniakov、前田真理子の三氏による報告は、その論考によって、60名を超える参加者に、大きな知的刺激を与えたものと思われる。

Rosenberg 報告は、冷戦期アメリカにおける大衆消費社会の形成という社会変動が冷戦とどのよう

な関係を持ちながら展開したのか、という問題に正面から取り組んだ、意欲的で刺激的な論考であった。Pozniakov 報告は、スターリン時代のソ連において冷戦がどのような影響をソ連社会にもたらしたのか、につき多くの資料を駆使した詳細な実証的論考を展開した。前田報告は、主に冷戦期日本とアメリカにおける女性の平和運動がどのような特色を持っていたのかについて明らかにするとともに、比較分析を試みたものである。

報告後、司会者兼討論者であった田中孝彦からは、冷戦構造に社会的変動が連動していたことについては、多くの興味深い仮説が提示されているが、今後このテーマについての研究をより実証的にすすめるための研究戦略を、このテーマに関心を持つ研究者が協力して開発していく必要があるのではないか、との指摘があった。フロアからは、様々に個別的な冷戦上の事件と社会的な変動との関係をどう見るのか、という視点から多くの質問が寄せられ活発な議論が展開された。

(田中孝彦:一橋大学)

記念部会 3

深化する相互依存とアジアの安全保障

人と人との交流が盛んになるにつれて、そこに政治的問題が生じるのは常であるが、アジア地域の場合、域内貿易の増加による相互依存が深化するという極めて現代的な現象の一方で、そこで生じている政治的問題は、しばしば数十年前の過去の歴史問題に遡及して結び付けられるという特徴が存在している。この「政治」と「経済」の関係をどのように分析するかに焦点を当てて、3人の論者が報告を行った。

まず、Robert Ross 氏 (Boston College) は "Interdependence and Prospects for East Asia" というタイトルで、相互依存そのものの現象よりも、経済成長が著しく急速に進行しているという意味で中国が周辺の諸国に対して及ぼしている影響力の上昇に着目すべきであるとした上で、他のアジア諸国に比べて中国こそが「成長のエンジン」で

あり、それはすぐに武力行使といった現象には繋がらないものの、「相互依存の度合い」をめぐって地域秩序の再編が進行していることを主張した。

次に植木千可子会員（防衛研究所）の“Repairing the Strategic Safety-Net: Interdependence and Security in East Asia”と題した報告は、「戦略的セイフティ・ネット」という概念を手がかりに、東アジア地域の相互依存と安保の関係を論じたものである。「戦略的セイフティ・ネット」とは、国家が安全のために互いに依存する状態が生まれたときに形成されるべきもので、経済的な相互依存によって自動的に生まれるものでなく、むしろ、その形成や修繕が軽視される場合、相互依存の効果を下げてもうともあり得るのである。

そしてアマタフ・アチャリア氏の参加キャンセルに伴い、元来コメンテーターであった朱鋒氏（北京大学）に急遽報告をお願いすることになった。彼の“East Asia is Getting into a New Nuclear Era? DPRK's Nuclear Test and Prevention of Nuclear Aspiration in the Region”と題する報告は、学会数日前に北朝鮮が行った核実験への対処をこの部会の主旨に則った形で行ったものであって、非常にタイムリーな話題となった。朱報告は、中国と北朝鮮との間に経済的・政治的な相互依存が長らく存在しており、核実験を行った北朝鮮は一時的に中国の政策の破綻を意味するが、それは決して既存の相互依存関係をも崩壊させるものではないことを述べた上で、中国は北朝鮮の市場アクセスへの選択肢を残すべきで、北に対する窓口を残しておくことが必要であると述べた。

報告後は討論に入り、まず添谷芳秀会員（慶応義塾大学）から相互依存の定義や、戦略的セイフティ・ネットの有用性とその六者協議との関連等に関する質問が為され、フロアからも相互依存の今日の特徴を突き詰めることの必要性や、その政治的影響に関して活発な質疑応答が行われた。ほぼ満員となった会場は、120名余りの会員で熱気に溢れ、50周年記念大会に相応しい活況であった。（伊藤 剛：明治大学）

記念部会 4

Globalism, Regionalism, Nationalism Revisited.

先回の40周年記念大会では、メインテーマとして、*Globalism, Regionalism, Nationalism* が掲げられ、同タイトルの英文編著の刊行に結びついた（Blackwell, 1999）。今回の部会は、その精神を受け継いで10年後の現在に同じテーマを再考することを企図し、設けられたものである。本セッションは英語で行われた。

報告者は、海外招聘者の Julie Smith（Cambridge）、丁偉（香港バプティスト大学）の二人に、篠田英朗会員（広島大学）が加えられた三人である。それぞれの分野で大活躍中の若手研究者が、この大きなテーマについて独自の研究方法を生かした報告を行った。多岐にわたるこの3つの報告への討論を、鈴木一人会員（筑波大学）に引き受けていただいた。

第一報告では Smith 講師は、“The Enlarged EU in a Globalised World”と題する報告で、地域主義の象徴である EU を取り上げ、この10年において、グローバル化の下で機能的に拡張し、また米国一極集中の下で地理的に拡大した過程をレビューした。その中で、軍事的な意味で米国に対抗するものではないが、「民生パワー」として確実に EU が成長を遂げた状況を詳細に跡づけた。その上で、EU の果たす役割が地理的近接性の程度によって差異化しつつ、多くの場合 EU が近隣諸国に民主的エトスを移植する機能を果たしているさま、および同時に最大の問題として移民を抱えている点を活写した。

第二報告では、丁偉教授によって“China's Nationalism and Visions of Regional Cooperation: Implications for Chinese Foreign Policies”と題する報告が行われ、中国の興隆とそれが東アジア地域にもたらす影響について論じた。この報告は、とりわけ日中両国が、歴史的に蓄積したナショナルな心理的屈折を抱えたまま対峙しており、地域が必要としている共有秩序を作り損ねている様相を明らかにしていた。

最後の篠田英朗会員による報告では“Nation-States, Peacebuilding and Global Society: Globalism, Regionalism and Nationalism in the Contemporary Theory of State Sovereignty with Special Reference to the Discourse on the Responsibility to Protect”と題し、グローバリズム、地域主義、ナショナリズムの間の関係性が、平和構築、とりわけ「保護責任」の言説世界において、一般に想定されているほど対立・矛盾するものではないと主張した。

鈴木会員による討論では、「地域主義」という同じ言葉の中にこめられている報告者それぞれの多様な意味を指摘し、国民国家と比した際に明らかな「地域」や「世界」権力の正統性問題を提起し、最後にそれぞれの報告者に対し、拡大 EU の「成功」度合い(Smith)、中国における公的イデオロギーとナショナリズムの関係について(丁偉)、最後に国連の超越(神)的位置づけとその機能不全の可能性(篠田)を問うた。

引き続きフロアから、中国のネーションの存在(原会員、山梨学院大)、平和構築と「保護責任」の帝国性(Abu Jaber、ヨルダン元外相)、代替的グローバリズム(三橋利光会員、東洋英和女学院大学)についての質問・コメントとあわせて、活発な議論が交わされた。出席者約 90 名。

(遠藤乾:北海道大学)

部会概要

部会 1 冷戦期アメリカの同盟外交

本部会では、以下の三つの報告が行われた。倉科一希「第二次ベルリン危機下の米・西独関係 再統一問題と『二重の封じ込め』の関係」;伊藤裕子「マルコス政権期の米比同盟とヴェトナム戦争」;森聡「ヴェトナム戦争をめぐる米英関係 ジョンソン、ウィルソン両政権期の和平外交を中心に」。

倉科報告では、第二次ベルリン危機におけるドイツ再統一問題の意味が検討された。「招かれた帝国」論に依拠するトラクテンバークらの議論に対して、再統一問題が東西間及び西側同盟内の重要イシューとして浮上する中で、アイゼンハワー政権が西欧における「勢力圏」の維持と西独の「つなぎとめ」のため、積極的イニシアチブを展開しようとしたことが、「西側講和計画」とベルリン「保障都市」化構想の分析を通して示された。

伊藤報告では、日米同盟とも関連付けながら、冷戦初期の米比同盟形成の背景とその後の変容が検討された。米比同盟はフィリピン独立の代償とされる従来の見解に対し、伊藤報告は、その成立にはフィリピン側の要請が重要であったと強調し、更にベトナム戦争の激化によって在比米軍基地が重視性を増す中で、米側はマルコス政権の安定を最優先し、その腐敗や抑圧的政策を黙認するなどその後には負の遺産を残したと論じた。

森報告では、ジョンソン政権のベトナム介入政策に関して、ウィルソン英政権が推進した和平イニシアチブの対米影響力が検討された。英国の影響力を殆ど認めない従来の見解に対して、報告では、1965年のシアヌークのカンボジア和平会議提案をめぐる外交と1966-67年の「フェーズ A/B 定式」という北爆停止のイニシアチブに関して、英側の働きかけがジョンソン政権の交渉姿勢に影響を及ぼし、柔軟性を生み出したことが示された。

以上の3報告に関して、討論者の寺地会員からは、倉科報告に対しては、米側の「つなぎとめ」な

しには西独が「中立化」に向かう現実的契機があったのかとの問いや、伊藤会員に対しては、米政府のマルコス支持に関して報告で強調された「日本要因」の一層の解明の必要性等の指摘がなされ、また森会員に対しては、カンボジア会議やウィルソン政権の和平政策全体に対するより歴史的文脈からの位置づけの必要性等の指摘がなされた。

学会初日の金曜日の最初の部会にもかかわらず、50名ほどの会員が参加して多くの質問がなされ、盛況のうちに部会を終えた。

(上村直樹: 広島市立大学)

部会2 多国間協議における中国とインド

国際政治における多国間協議の重要性が高まってきた。本部会では、台頭する2つのアジアの国家・中国とインドが多国間協議を如何に展開してきているのかが議論された。

土屋大洋会員(慶應義塾大学)は、国際協調に動いている中国が、インターネット・ガバナンスにおける米国への依存を恐れ、世界情報社会サミット(WIS)で途上国とグループを形成しながら米国と対立し続けたと報告した。川島富士雄会員(名古屋大学)は、中国が世界貿易機関(WTO)体制を国家目標実現の役立つ道具と合理的に計算した結果、体制擁護者として内側から多国間体制を学習しているが、その基本戦略は協調と自主の二重構造だと指摘した。竹中千春会員(明治学院大学)は、グローバル・スタンダード、民衆的ナショナリズム、米国覇権の圧力に揺り動かされながらも、インドが核政策と経済政策を二本柱としてユニラテラリズムとバイラテラリズムを重視した外交を多国間協議のなかで展開してきたことを論じた。

司会・天児は部会冒頭で3報告の関連性を整理する意味で、竹中会員の報告が多国間協議におけるインド外交を位置づけ、中国外交もそれに相当する報告がほしかったことを提起した。討論者の田中孝彦会員(一橋大学)からは、最初から多国間協議に馴染んでいたわけではない中国やインドは多国間主義や多国間協議の如何に向き合

っているのか、ナショナリズムと多国間主義に向き合うインドと中国の違いは何か、多国間主義と多国間協力がアジアのあり方を変えていくことはないのか、などの冷戦後国際政治を映し出す視点が提起された。討論全体の中では多国間協議における中国とインドの全体像を抽出されるような発言が、フロアー、討論者からも出され、多様な視角の提示と問題性の議論があって、1つの部会としては活発なものとなった。なおこのまとめは三船恵美駒澤大学助教授の会議メモに基づいて整理されたものである。

(天児慧: 早稲田大学)

部会3 比較和平プロセス

本部会では「比較和平プロセス」と題して、近年の世界における主要な紛争・対立がいかにして和平プロセスの中で解決が模索されたのかを検討し、以下の3つの報告が行われた。

第一報告では、江崎智絵会員(在ヨルダン日本大使館)が、「イスラエル・パレスチナ和平交渉」と題する報告の中で、中東和平の交渉過程と履行過程の相関を論じた。その中で、和平交渉が紛争の解決をもたらしていない事例として中東和平問題を扱い、和平交渉失敗の背後にある政治的ダイナミズムの解明を試みている。その上で、分析アプローチとして「スポイラー論」を用いて、交渉者とスポイラーの関係から、履行が進まない過程を描いている。

第二報告では、牧野久美子会員(日本貿易振興機構アジア経済研究所)が、「南アフリカの『権力分有』再考」と題して、南アフリカ国内において交渉によって民主化が進んだ過程と、その後の経緯を政治学的な分析枠組みを用いて検討している。その中でも1994年の国民統合政府(GNU)成立の重要性を指摘して、制度的に多極共存型民主主義に近いがアフリカ民族会議(ANC)の一党優位状況の現出を論じる。そして、現在においては南アフリカにおいて「貧しいマジョリティ」の包摂が今後の民主化の安定の重要な鍵になると指摘する。

第三報告では、分田順子会員(都留文科大学)によって、「北アイルランドにおける権力分掌の行方」と題する報告が行われた。そこでは、1998年のベルファスト合意によって北アイルランドで和平合意が成立した後に、紛争後の社会で再建が進んだかが論じられる。とりわけ、30年近く続いた紛争で深刻化したカソリックとプロテスタントの対立が「権力分掌メカニズム」によってどのように終息へと向かったのか、またどのように「集団の権利」が目指されてきたのかを論じる。

この3つの報告に共有する問題意識は、冷戦終結という国際環境の中で深刻な対立や紛争が1990年代に終息に向かい、世界的に和平が希求されながらも、その和平がいかに停滞したか、あるいは新たな問題に直面したかである。これまでは、地域研究の枠内でこれらの紛争や和平プロセスは個別的に論じられてきた。しかしこれらを比較検討する大胆な試みによって、同時代的な問題群が見いだされ、また共通の問題や困難を抽出することが可能となる。討論を担当した細谷(司会兼任)は、これら3つの優れた報告に対して、各報告の独自の分析視点に触れながら、和平プロセスが困難に直面した経緯についての質問を提示した。その後の質疑応答では、立山良司会員(防衛大学校)と池田明史会員(東洋英和女学院大学)から、重要な論点が提示された。比較和平プロセスという、本学会では斬新な試みに多くの参加者が集まったことに、感謝したい。

(細谷雄一:慶應義塾大学)

部会4 グローバル・ガバナンスへの胎動: 地雷・環境・ジェンダー

本部会では、グローバル・ガバナンスに関する3名の気鋭の研究者が報告を行った。最初に、神戸大学の西谷真規子会員から「グローバル規範のカスケードの展開 対人地雷禁止運動の事例」と題する報告があった。規範のカスケードという概念を使って、対人地雷禁止運動のカスケード現象を分析した。その際に、世界をヨーロッパ・中央アジア

ア、アメリカ大陸、アジア太平洋、アフリカの四つの地域に分けて、それぞれの国家水流とNGO水流を分析した実証的な研究であった。

次に茨城大学の蓮井誠一郎会員が「地球温暖化と環境安全保障～開発と安全保障をむすぶ論争～」と題する報告を行った。環境破壊を安全保障問題とする流れは強い。温暖化問題と安全保障は、人為性と意図性の面での違いもある。その意味で開発もまた安全保障の脅威となりうる。すなわち人間環境、人間開発、人間の安全保障は、相互に関係のある概念といえる。環境安全保障論の意義は、開発を安全保障論の中でどう位置づけるかにかかっていると説明した説得力のある報告であった。

最後に桃山学院大学の軽部恵子会員が、「国連レジームとジェンダー:グローバル・ガバナンスの可能性」と題する報告を行った。ジェンダーに関する国連レジームの形成プロセスを国連憲章第1条第3項から順に説明し、女性差別撤廃条約の成立、最後には武力紛争とジェンダーの問題を対象とした安保理決議にまで言及した。次に女性の地位委員会などの国連内のジェンダーに関する組織を説明した。またジェンダー・レジームとグローバル・ガバナンスの可能性について、文化の独自性と女性差別の線引きの問題、女性差別は公的分野ではなく私的分野に多いことなどの問題点を指摘した。

討論者のひとり成蹊大学の遠藤誠治会員からは、3つの報告に共通する視点として規範が国際政治のダイナミズムを変えることが説かれているが、規範に反対するものの姿が見えてこない。学習院大学の坂口功会員は、3つの報告に共通する視点は、市民に対する暴力(地雷、環境、ジェンダー)に対していかに市民の安全を確保するかが問題であると論じた。シンガポールのインスティテュートの勝俣会員、金沢大学の足立会員、明治学院大学の竹中会員から示唆に富む質問があった。

(庄司真理子:敬愛大学)

部会 5 19 世紀東アジア地域秩序の再編

東アジアにおける国際秩序形成を、18 - 19 世紀あるいはそれ以前にまで遡り、その具体的状況および変容過程を明らかにすることで、近現代から現在、そして将来を対象とする研究分析の基礎の一つとすることが求められている。荒野泰典「東アジアの近世的秩序 - 『鎖国』論から近世『国際関係』論へ」は、旧来の東アジア秩序論における「鎖国・開国」論について、鎖国論の克服はできても開国論は「未だし」だとして、東アジアの開港が必ずしも「海禁」の解除ではなかったことを手がかりに分析を加える。また倭寇的状況、華夷・海禁秩序などのパラダイムを軸にしなが、近世国際関係論の必要性和有効性を提示し、その近代的変容についても論じた。茂木敏夫「華夷秩序の近代的再編 - 再定義された『伝統』とその行方」は、冊封体制、朝貢体制などの東アジアの国際秩序は一定の合理性が評価され、経済史や思想史などの「外側」から研究が蓄積されたが、それが実際に「どれほど自明の秩序であったのか」については検討の余地があるとす。そして、その枠組みが多様な近代のひとつとして展開していった可能性も示唆する。小林隆夫「イギリスと東アジア世界の変容」は、19 世紀のイギリスと中国の関わりと、その朝貢体制観を提示する。イギリスは、19 世紀半ばの戦争によって中国との通商特権を獲得する中で、それを諸列強と共有し、中国とも協力体制を築きながら、以後は武力行使を控えた。他方、朝貢体制は中国の安定の源泉と考えられ、維持してもよいと考えられた。しかし、1880 年代半ばになると、ドイツやロシアが脅威となり、朝鮮半島情勢が朝貢体制を動揺させる中で、イギリスは中国や日本との協力により事態に対処しようとし、中国の朝鮮への実質的な宗主権も認めたとした。コメントーターの岡本隆司は、一元的な秩序よりも構造体としての重層性を強調する点が共通しているとした上で、宗主権の 20 世紀的展開などについて問題を提起した。また、弘末雅士は、東南アジアの 19 世紀の国際関係を整理した上で、近世的秩序

と近代への接合局面に関する議論をおこなった。
(川島真: 北海道大学)

部会 6 戦争とリアリズム: この 50 年の系譜

本部会の目的は、冷戦後に生じた紛争、とくにテロに対する「正しい戦争」の一環として始められたイラク戦争を受けて、再度、戦争とリアリズムの関係を検証してみることである。三牧聖子会員から「危機の二十年のリアリズム: パシフィズムとの共鳴」、大賀哲会員から「帝国に抗うリアリスト: 『パワーの論理』から『パワーの倫理』へ」、土佐弘之会員から「日本の現実主義の新しい位相: 『現実』の社会構築過程」について報告があり、酒井哲哉会員と樋口敏広会員が討論者を務めた。

報告はいずれも、古典的リアリズム研究の復活、コンストラクティヴィズムの台頭、規範理論の発展など新しい国際関係理論の展開を反映したものであり、酒井会員が指摘したように「10 年前ならありえなかった」洞察に満ちたものであった。三牧報告は、リアリズムの古典たる E・H・カーの『危機の二十年』(1939)を、同時期の諸言説のなかに位置づけようと試みる。この丹念な作業によって、三牧は、カーが国際政治における「力の重要性」を指摘しながらも「力の行使」には極めて慎重な態度をとっていたことを、とくに普遍的な大義を掲げて「悪」を罰する(集団安全保障にもとづく)「正しい」暴力には強い不信感さえ抱いていたことを強調する。大賀報告は、イラク戦争に焦点を当て、リアリストたちがこのネオコンの戦争に強力な反対論を展開してきたことを紹介する。そしてさらに、彼らが一方で暴力を是認しながら他方でその乱用を抑制しようとするのはなぜかと問い、デリダらのポスト構造主義を援用して独創的な解答を導き出す。土佐報告は、9.11 以降の日本における諸言説に焦点を当て、そこにかつて丸山眞男が指摘した「日本の現実主義」の顕在化を見て取る。土佐は現実主義を、「理想主義」などの補遺にあたるものを参照、排除し、時には選択的に包摂することで生成し続けている、基礎付けが不可能な思考

形態」とみなし、日本の現実主義者たちが国際政治における「支配的権力者が選択する方向への同調」を見せていることに警鐘を鳴らす。権力論、配分的正義論、イデオロギー批判、相対主義、責任倫理 など、リアリズムの重要な諸要素に関するコメントや質問が寄せられ、フロアの協力も得て活発な討議が行なわれた。

(中本義彦:静岡大学)

部会 7 第 2 次世界大戦後のイギリス・アメリカ「非公式帝国」論の可能性

もともと 19 世紀中葉のイギリス帝国をめぐって唱えられた「非公式帝国」概念が、現在の世界におけるアメリカの姿を説明する言葉として最近注目されている。しかし、「非公式帝国」という概念そのものは論者によってさまざまな形で使われがちであるし、またその概念を適用しての具体的歴史過程の検討も十分行われてきているわけではない。この部会では、そうした状況を念頭に置いた上で、第二次世界大戦後 1960 年代に至る時期を対象として、英米関係の展開を検討する中で「非公式帝国」論の可能性を議論することを目的とした。

まず柴山太会員が、「英米によるトルコ防衛の決定と冷戦の起源」という、1945～47 年の英米軍事関係を詳細に分析した報告を行い、この時期にアメリカが対ソ対応の中で安全保障を軸とする「非公式帝国」(それを柴山氏は「非公式(安全保障)帝国」と呼ぶ)化していったことを強調した。次いで、鈴木陽一会員が、1960 年代に焦点をあてて「東南アジア地域協力をめぐる英米の冷戦戦略と現地の政治」と題して報告し、ASEAN 形成の背後にあった英米の冷戦戦略の展開について論じた。さらに半澤朝彦会員は、「イギリス・アメリカ「非公式帝国」の展開と国連」という報告において、19 世紀以降の世界システムでは基本的に「非公式帝国」が支配的な様相が継続してきたとの視点から、初期の国連を英米の「非公式帝国」のツールと見る見解を披露した。

これらの報告に対して、藤原帰一会員と松本佐

保会員がコメントを加えた。藤原会員は、国際政治において帝国について考えることの重要性を指摘しつつ、非公式から公式へ、公式から非公式へ、という変化に注目すべきことを強調し、「非公式帝国」論で軽視されがちな政治的独立という点の重要性への注意を促した。藤原会員はまた帝国秩序における軍事的契機をどう理解するかという問題を提起したが、松本会員も、「非公式帝国」の定義に軍事的要因を取り込んでくる場合に出てくる問題に注意を促すとともに、冷戦構造のなかでの「非公式帝国」の捉え方についてのコメントを行った。

その後の全体討論においては、「非公式帝国」概念はあくまで「公式帝国」概念とセットになっているため、「公式帝国」が消失した段階以降は「非公式帝国」概念も用いるべきでないという考え方が秋田茂会員から示されるなど、活発な議論が繰り広げられた。

(木畑洋一:東京大学)

部会 8 自由論題部会

まず、次の 4 報告をうかがった。大澤武司会員(中央大学)「『戦後日中民間人道外交』の史的考察 1950 年代を中心として」、平川幸子会員(早稲田大学大学院)「『2つの中国』ジレンマ解決への外交枠組み—『日本方式』の一般化過程の分析」。福田忠弘会員(早稲田大学大学院)「南ベトナムにおける革命運動とアメリカの介入 1954 年～1961 年を中心に」、安部悠貴会員(シェフィールド大学大学院)「ポスト冷戦期における欧州安全保障体制の社会的構築 旧ユーゴスラビア内戦への対応を通じた NATO の変容に注目して—」。大澤報告は、「戦後日中民間人道外交」について「戦後初期の日中間における民間経路による『人道問題』解決過程の全体像を捉える枠組」と規定する。考察の対象となる「人道問題」は 中国残留日本人問題、日本人「戦犯」問題、在日華僑問題、中国人俘虜殉難者遺骨問題である。大澤報告は、この人道外交の展開過程について、最近公開された中国外交部文書など第 1 次史料に

依拠しながら詳細に跡付けた上で、民間外交は中国政府の対日外交上の戦略手段の一つであった、と結論づけた。平川報告は、「日本方式」について、自らが正統性を持つ中国であると主張する政府が二つあるという事態の中で、「承認中国」との外交関係に加えて、「不承認中国」とも実質的關係を構築、維持する方式と定義づける。報告者によれば、「日本方式」は中台問題の平和的現状維持のための国際社会における長期的慣習、あるいは台湾と言う存在を国際社会に実質的に確保するための共通知識であり、普遍性のある外交技術である。その上で、1970年代における「日本方式」の国際的広がりについて、オーストラリアなどをケースに具体的に考察を加えた。福田報告は、最近公開された文書を用いて、1954年の南北分断から1961年、ケネディ政権が南ベトナムへの追加派兵を決定した時期における南ベトナムの反政府活動の性質の再検討を行っている。福田報告はジュネーブ会議以降の南ベトナムの革命運動はベトナム労働党中央の指導よりも南ベトナムで活動していた諸機関の判断が大きな影響を与えていたことを明らかにしており、1960年以降の民衆の同時蜂起は労働党の指示のない蜂起であって、ケネディ政権が増派の理由とした北ベトナムからの共産主義者の侵入はなかったことも明らかにしている。安部報告は、冷戦後におけるNATOの再編、すなわち対ソ同盟から危機管理対応型の安全保障機構への変化が如何にして起きたのか、という問いを旧ユーゴ内戦への対応をめぐるNATO加盟国の議論から考察を加えた。安部報告は、人道的災害を無視した時に生じる批判、介入活動が失敗した時に生じる国内からの批判を回避し、自らの正当性を維持していこうとする政策決定者の意図が、NATOに関する新たな集合理解を国家間に形成することになったと指摘した。大澤・平川報告に対しては石井明(東京大学)、福田報告に対しては小笠原高雪会員(山梨学院大学)、安部報告に対しては広瀬佳一会員(防衛大学校)がそれぞれコメントを加えた。自由論題部会について英文プログラム

では Panel8: Frontiers of International Relations と記されていたが、この英文表記に相応しい部会であった。

(石井明: 東京大学)

分科会概要

分科会 A-1・B-1 日本外交史

分科会では、「戦後日本外交史研究と情報公開」というテーマのもと、研究の基礎となる外務省記録の公開及びそれへの接近の問題について、各国の史料公開状況とも対比させながら議論を深めることができた。山谷裕幸「外務省記録と情報公開制度」、原口邦紘「いわゆる『戦後外交記録公開制度』の沿革と課題および二、三の提言」は、外務省記録の公開実務に携わる新旧の担当者からの報告であり、黒崎輝「日米外交文書の相補的利用から見える日本の情報公開制度の可能性と限界」、潘亮「戦後日本の国連外交研究をめぐる資料事情と問題点」、宮城大蔵「マルチ・アーカイヴァル・アプローチと戦後外交史研究」は、日本及び各国の史料を駆使して目覚ましい成果をあげている若手外交史研究者の報告であった。報告の内容は多岐にわたるが、河野康子、波多野澄雄(黒沢が代読)両氏の討論も含めて、全体としては、戦後外交記録公開制度と情報公開法にもとづく記録開示の有効性を認めたくえ、いかにしたらさらにより良い公開制度を実現しうるのであるかを問うものであった。たとえば情報公開法による文書入手の限界の一因として記録管理制度の不備が指摘される一方、研究者側としては、斬新な分析枠組みや問題設定に努力することの必要性も説かれた。また利用者側の横の連携がないために、情報開示の重複請求という非効率な事態が起こっており、外務省と連携して開示文書情報の共有ネットワークの構築も提案された。さらに、魅力的な外交文書がいかに使いやすい形で公開されているのかが、国際政治史叙述の視点に反映されるとの、ある種の国益に

関わる指摘もなされた。このように外交記録の公開をめぐる真摯な議論を多くの参加者と共有できたことに、大きな意味のある分科会であった。

なお公用のため欠席された波多野氏の代わりに黒沢が司会を務めた。

(黒沢文貴:東京女子大学)

分科会 A-2・B-2・C-2 欧州国際政治史・欧州研究

木更津の研究大会において本分科会では50周年記念の招待ゲストも含めて4つの報告が行われた。招待講演をおこなったフランクフルト大学のG・ヘルマン教授は“Germany and the Future of the EU: Still the ‘Motor’ of European Integration?”と題して英語で報告を行い、冷戦後欧州の中のドイツが次第に政策を変容させつつあることを強調し、将来的にはこれまでのようにEUの推進力ではあり続けられない可能性が指摘された。引き続き川嶋周一会員(明治大学)から、欧州統合の歴史的な文脈からの議論が行われた。フロアからの質問もあり、約30名の参加を得て新しいドイツ外交について活発な議論が行われた。

2つめの報告は南日賢会員(キングスカレッジ大学院)による「西独の東方・ドイツ問題政策の変容とイギリス1963-69」と題する報告で、ヒューム・ウィルソン期のイギリス外交の西独東方政策に対する姿勢を外交資料に基づいて分析した。若松邦弘会員(東京外国語大学)は討論の中で、公文書に基づいた詳細な分析を評価した上で、首相・外相を中心とした分析の方法論によってイギリス外交の政策の安定性・一貫性が強調されすぎるとはならないかなどの問題を指摘した。フロアからも米英関係がイギリスのデタント政策に与えた影響、西独の核と共同防衛をめぐる議論などに関して質問がなされ、議論が行われた。

3つめの報告は、中村登志哉会員(県立長崎シーボルト大学)の「ドイツのNATO域外派兵政策の変容 - 冷戦終結からシュレーダー政権期を中心に」と題する報告で、冷戦後に連邦軍をNATOの

域外に派遣するようになったドイツの政策変容を分析した。コール政権期に「消極的派兵政策」がとられていたが、94年の連邦憲法裁判所判決以後「積極的派兵政策」がとられるようになった背景が、戦略的ジレンマや国際的圧力などのキーワードで分析された。討論者の岩間陽子会員(政策研究大学院大学)は、政策変容が持つ含意、EU憲法条約批准の行き詰まりがESDPへ与える影響、ドイツの相対的に低い軍事支出と行動能力の関係などについて質問した。フロアからもドイツの政策変容と国際的圧力の関係、議会承認の政治的な含意、社会における政策変容の受容などについて質問があり、積極的な議論がなされた。

50周年記念分科会枠ではチューリッヒ工科大学(ETH)のF・シメルフェニヒ教授が報告をおこなった。“Strategic Action in an International Community - The European Union's Eastern Enlargement”と題する報告では、EUの拡大と民主化の促進との関連について、中東欧諸国を事例としてとり、実証研究の成果が紹介された。合理的選択と構成主義を組み合わせた理論構築と実証を組み合わせた報告はEU研究の一つの最先端を示すものであった。討論者の東野篤子会員(広島市立大学)はシメルフェニヒ報告のEU研究における理論的位置づけを紹介し、分析レベルの問題など理論的な側面について議論をおこなった。狭義のEU・欧州研究者のみではなく約30名の多様な参加者を得て、活発な議論がおこなわれた。

(森井裕一:東京大学)

分科会 A-3・B-3・C-3・D-1・E-1 アメリカ政治外交

今年度、本分科会は「BRICsとアメリカ」、記念セッション、書評会、自由報告の4つのセッションを設けた。約50人の参加者を得て開かれた「BRICsとアメリカ」(司会:滝田、討論者:鈴木勝也氏=外務省、孫崎享氏=防衛大学校)では子安昭子(神田外語大学)、斉藤元秀(杏林大学)、堀本武功(尚美学園大学)、三船恵美(駒沢大学)の

4氏がそれぞれブラジル、ロシア、インド、中国の対米関係を分析するとともに今後の展望を行った。BRICsという用語は元々はゴールドマン・サックスが21世紀の新興経済大国を指すものとして使用し始めたが、単に経済的意味合いばかりかアメリカの覇権性に挑戦する国家群としての意味合いを持ち始めているため、アメリカ自体のこれら4カ国を始めとする新興大国への対応が注目されている。4人の報告者はこの点も考慮に入れバランスのとれた報告をして頂いた。当学会では共通論題・部会・分科会を通じ初めてのテーマであるが、21世紀の世界秩序の在り方に関わるものであるため、今後いろいろな角度から検討がなされることが望まれる。

約70人が参加した記念分科会は、「21世紀における米中関係の展望」(司会・討論者:高木誠一郎会員=青山学院、討論者:渡部恒雄氏=三井物産戦略研究所)をテーマに、ケリー・ダンボー(アメリカ議会調査局)、賈慶国(ジア・チンクオ)(北京大学)の両先生に報告をして頂いた。ダンボー先生は21世紀における中国像についてアメリカ国内の議論を整理することに焦点を当てたのに対し、ジア先生は21世紀に米中が諸問題を協力して解決していくことの必要性を強調し、必ずしも議論はかみ合わなかった。しかし両先生の報告に対し、米中が経済あるいは安全保障をめぐり対立していく可能性についての鋭い質問が数多く出されたが、時間の制約上、残念ながら議論を深めるには至らなかった。

書評会は、黒崎輝会員の「核兵器と日米関係」(有志舎、2006年3月)について増田弘会員(司会兼務、東洋女学院大学)、佐藤丙午会員(拓殖大学)、秋山信将会員(日本国際問題研究所)の3氏が評論した。最終日の朝のセッションであったにも拘らず、今日、極めて関心の高いアクチュアルな問題を扱ったものであったので60人近い参加者を得て活発な議論が展開された。アーカイバルワークに基づく極めて精緻な研究であるので全体的に高い評価が下された。これに引き続いて行わ

れた自由報告(司会・討論者:草間秀三郎会員=愛知学院大学、討論者:上村直樹会員=広島市立大学、中嶋啓雄会員=大阪外語大学)は、高原秀介会員の「ウィルソン外交と日本」、草野大希会員の「20世紀初頭の西半球におけるアメリカ介入主義の論理」の2つである。前者は同会員の同名の著作(『ウィルソン外交と日本』創文社、2006年2月)をベースにしたものであり、とくに日本政治外交を専攻している会員からの質問が多く出された点が印象的であったが、膨大な史料考証に基づく極めて質の高い報告であったといえる。後者は廣瀬和子の複雑システム理論を援用してアメリカのラ米地域への介入の論理を解明しようとした意欲的なものであったが、今後さらなる精緻化がなされれば大きな研究成果を生む可能性が開けるであろう。

(滝田賢治:中央大学)

分科会 A-4・B-4 理論と方法

Aセッションでは、国際政治学における理論に関する新たな方向性を示す報告が3件なされた。まず勝間田会員は、合理的選択理論とコンストラクティビズムの統合の仕方には4種類があり、そのうち政策アドバイスに最も役立つのは、短期的な合理性から長期的な規範性を説明する「時間的な順序付け」の方法であるとした。森山会員は、近年の国際社会が関与する国内紛争などの分野では国家アクターだけに注目した理論では限界があり、非国家アクターも分析対象とするとともに、政策決定論を用いたアクターの選好の分析を提唱した。古川園会員は、ネットワーク理論と呼ばれる最近の理論の国際政治学への導入を試み、それが同盟ネットワークにどのように応用できるかを示した。討論者は、現在の理論の閉塞状況を打破する試みとして、これらの新たな視角が提示されたことを評価した。

(国際政治学とマルチエージェントシミュレーション)と題されたBセッション(使用言語:英語)において、蟹江・松本会員は、2012年以降の気候変動国際交渉モデルを作成した。分析では、技術と規

範において、むしろ多様な国家が交流することが協調関係をもたらすという興味深い結果が示された。平野会員は、政治体制の伝播モデルを作成した。分析では、国力の分散が政治体制の伝播に影響を与えることを示し、いわゆる民主化の波を部分的に再現することに成功した。光辻・山影両会員は、近代国際システム形成過程モデルを作成した。分析では、主体の行動様式と主体間で共有されるルールのおおきな違いが、帝国や主権国家システムといった大きく異なるタイプの主体間関係を生み出すことが示された。招待討論者であるH・アルカー教授(南カリフォルニア大学/ブラウン大学)からは、数理的および哲学的な観点から、発展的なコメントが数多く行われた。

(飯田敬輔:青山学院大学)

分科会 C-8 理論と方法 国際関係における合理的選択論 どこにいくのか?

本分科会は、国際関係研究においていまや一つの確立した分野となっている合理的選択論に関して、代表的な研究者であるスタンフォード大学のジェームス・フィアロン、ミシガン大学のバーバラ・コレメノスの両氏が報告をおこなった。フィアロン氏(論題「戦争と平和に関する交渉モデルの最近の展開」)は、戦争と平和の合理的選択モデルは、厚生(welfare)という観点が欠けていると批判しつつも、最近の展開に関して詳細な報告をおこなった。情報の不完備などを中心とする交渉モデルに拠りつつ、戦争を非合理的な行為と見る見方、悲劇と見る見方を批判的に検討し、さらに、戦争はなぜ長引くのか、などのパズルの解明を試みた。また、コミットメント問題にも言及し、2003年のアメリカのイラク攻撃においてアメリカが体制転換を目指したことは、アメリカがまさにコミットメント問題を解決しようとしたのである、と論じた。コレメノス氏(論題「合理的制度主義と国際法の領域」)は、国際制度より一般には国家間の協力、はなぜ可能か、という一般的な設問を出発点とし、一方で合理的選択論から制度は、それ自身非協力解でなければ安定

しない、と指摘し、他方では、合理的選択論があまりに現実や政策と乖離してしまっていると批判する。そして、後者の観点から、安全保障、人権、環境などのいくつかの分野での実際の国際制度の実証的な分析を行い、その成果を示した。そして現実の国際制度は、継続性、強制などの次元で異なることが示された。そして、たとえば、制度が厳格であるよりも柔軟性を持ったものであることが、制度の形成などにプラスの効果を持つことも示された。討論者の石田会員からは、報告者に対して、合理的選択論は、ミクロ経済学に支配されているように見えるが、国際関係における合理的選択論の独自性や他の分野への波及性如何、制度といったとき、国際的な制度と国内の制度の違いはどこにあるか、また、「現状維持」の解釈、複数の制度間の関係の問題などが提出された。また会場から、多くの質問が提起され、活発な議論が行われた。会場にあふれる参加者があり、合理的選択論に対する関心が如何に高いものであるかが示された。

(山本吉宣:青山学院大学)

分科会 E-5 政策決定 /理論と方法

(合同)

(国際政治における複雑性理論 ロバート・ジャービスの世界)

ジャービスの著書 *System Effects* を中心として、その内容、ウォルツとの比較、同盟研究と方法論に与える示唆などが論じられた。最初の報告者の荒木義修会員(武蔵野大学)は、ジャービスの著書の内容を概括しながら、その中心に位置する複雑性理論を紹介し、同書がもつ幅広い観点を強調した。ついで酒井英一会員(関西外国語大学)は、ジャービス的な観点からシステム理論家を分類した上で、その観点からウォルツの構造概念がもつ脆弱性を指摘した。3番目に泉川泰博会員(神戸女学院大学)は、均衡理論(勢力均衡ではない)に基づくジャービスの同盟理論の独自性を指摘し、均衡理論に基づく同盟分析や、均衡理論が同盟研究に与える理論的・方法的示唆を指摘した。難

解であるが、多様で魅力的なジャービスの議論への関心は高く、多数の聴衆が集まった。指定討論者の太田宏会員(青山学院大学)の鋭いコメントを始めとして、フロアからも多数の質問が寄せられた。その代表的なものを記せば、システム・イフェクツは理論なのかパラダイムなのか、因果関係はどうなるのか、実証できるのかといったものであった。なお、ジャービスの著書は報告者達によって訳書が出版予定で、今後さらなる議論の活性化が期待できる。

(飯倉章:城西国際大学)

分科会 A-5・B-5・C-9 国際統合

定例分科会では、まず、鶴岡路人会員(在ベルギー日本大使館)による「NATO における災害救援と同盟変革」では、災害救援分野での NATO の活動分析から、冷戦後・9.11 後進められている NATO の変革が指摘された。2005 年秋のパキスタン地震を受けての NATO による災害救援活動を、NATO のグローバル化、多機能化を示す事例と位置付け、災害救援と同盟変革の方向性の相互連関性が検討された。討論者の広瀬佳一会員(防衛大学校)からは、パキスタン救援作戦で活用された NATO 即応部隊(NRF)の方向性等について問題提起された。

最後に、八谷まち子会員(九州大学)が、「欧州統合と「世俗主義」と題して、宗教による相違ではなく、トルコと EU に共通している「世俗主義」国家としてのあり方を媒介にトルコの EU 加盟問題を論じた。EU 域内とトルコの世俗主義体系との違いは、後者が国家による厳格な宗教の管理で世俗主義を担保している点にあり、それが社会の多元性を妨げていると八谷会員は指摘した。それに対して、宗教と国家との緩やかな連携は、トルコ国家の世俗性を弱めるのではないかとの問いが討論者の鈴木規子会員(金城学院大学)から出された。

大会 2 日目の 50 周年記念分科会では、まず、招聘者のキューケレイル教授(S.Keukeleire、ルーヴァン大学、ベルギー)教授が、「外交政策分野に

おける欧州統合の発展」について、対外的な共通目標、域内の加盟国間関係についての目標、欧州としてのアイデンティティーの目標、統合促進の目標という4つの目標軸からEUの共通外交の発展を捉えるべきであるとの分析枠組みの指摘がなされ、特に後者の3つの目標がEUの共通外交政策の発展に重要な役割を果たしていると結論づけた。

次いで、菊池努会員(青山学院大学)が、「機構間リンケージの解剖:アジア・太平洋地域における地域機構とガバナンス」と題して、制度の相互作用という観点から、アジア太平洋の地域制度(APEC、六者協議など)を取り上げ、制度は単独で機能するわけではなく、他の制度とさまざまな相互作用を繰り広げ、地域やグローバルなガバナンスに影響を及ぼすと強調した。また、国家行動への規制力が弱いといわれるアジア太平洋の地域制度も、制度間の相互連携を通じてガバナンスの強化に貢献してきたことが指摘された。フロアと活発な質疑応答がなされ、盛況な分科会であった。

(小久保康之:静岡県立大学)

分科会 A-6・B-6 安全保障

「大量破壊兵器不拡散体制と国際秩序」を全体の主題として、まず浅田正彦(京都大学)、佐藤丙午(拓殖大学)、秋山信将(日本国際問題研究所)の3会員から、それぞれ国際立法と国内実施(国連安保理決議1540等)、輸出管理と移転阻止(PSI等)、廃棄支援と資材回収(CTRI等)に関する報告を得た。次に黒澤満(大阪大学)、加藤朗(桜美林大学)、梅本哲也(静岡県立大学)の3会員が討論者として発言し、報告者がそれに応答した後、フロアを交えて意見交換を行った。報告者、討論者の間で、或いはフロアとの間で問題となったのは、不拡散体制の合法性・正統性とその実効性との関係、ウエストファリア体制及び「帝国型」秩序の下での不拡散、非国家主体を対象とする不拡散努力と国家(北朝鮮、イラン等)による核開発抑制との関連、核燃料生産(濃縮・再処理)規制の正当性、米印原子力協力協定の妥当性 等であ

った。議論は多岐に亘って活発に展開され、大量破壊兵器の不拡散を廻る状況の複雑性が改めて浮き彫りとなった。

(梅本哲也:静岡県立大学)

分科会 D-2 安全保障

分科会・安全保障 は10月15日に開催され、上杉勇司会員による「国際平和活動における多様な支援主体としての役割と相互関係の考察 アフガニスタンにおける地方復興チームを事例として」という報告、次いで彦谷貴子会員による「日本に『シビル・ミリタリーギャップ』は存在するか？

自衛官・文民エリート意識調査の分析」という報告が行われた。上杉会員の報告は現地での調査を踏まえ、国際平和活動の現状を分析したものであり、平和構築における軍事組織と文民組織の関係のあるべき姿を検討するものであった。彦谷会員の報告は、冷戦後の防衛政策の変化、自衛隊の役割増大という状況を前提に、幹部自衛官と一般文民エリートとのあいだにどのような認識、意識の相違あるいは連続性がみられるかについて、大規模なアンケート調査を行った結果を踏まえて行われた研究の報告である。

以上の報告に対し、討論者の望月康恵会員からは上杉報告で事例としてあげたアフガニスタンの社会再統合(DDR)において民軍連携メカニズムとして地方復興支援チーム(PRT)が果たしている役割等についての質問などが出された。また彦谷会員報告については、討論兼司会の佐道から、米国の研究との比較および自衛官の世代・階級差による意識の相違といった質問がなされた。

両報告とも、従来にない視点からの研究報告であり、関心も高く、フロアからも、彦谷報告の調査方法におけるサンプリングの問題や調査継続の可能性、上杉報告の日本の政策への関連や適用といった、時間内ではカバーできないほどの質問が出されて終了した。

(佐道明広:中京大学)

分科会 E-2 安全保障

片木啓太会員の報告は、「ブレイクと ESDP(欧州安全保障政策)の展開」と題し、ESDP の成立経緯、EU の立場からみた ESDP の現状や定義づけ、英国の防衛政策、そして ESDP に対する英国と EU の立場の共通と相違点などを具体的かつ多面的に論じたものであった。この報告に対しては、討論者である細谷雄一会員による懇切なコメントと問題提起がなされた。他方、岡田美保会員は「国際関与としての協調的脅威削減と国家主権 ロシアにおける化学兵器の廃棄・管理を中心に」と題する報告を行い、CTR(協調的脅威削減)への国際的関与について具体例に論じ、「関与の強度と実効性」、「関与の時間的限界」などの観点から問題点を浮き彫りにした。この報告に対して河原地英武が討論者として意見を述べた。多数の会員の参加を得て、積極的な質疑応答が行われ、極めて活気のある分科会となった。

(河原地英武:京都産業大学)

分科会 A-7/B-7/C-11 政策決定

(日露戦争をめぐる政策決定再考)

2004 年から 05 年の日露戦争 100 周年における多くの研究成果を踏まえて、本分科会は日露戦争をめぐる政策決定の再考を目指した。

テーマの一つは「日露戦争は回避できたか」で、日・露・英の3カ国の政策決定過程からこれを検討した。日本については、千葉功会員(昭和女子大学)が、これまでの通説を退けながら、日露の交渉が継続すれば妥結に至り、戦争が回避された可能性が高いと主張した。ロシア側については、和田春樹会員(東京大学)が近年利用可能となったロシア側一次資料を駆使して、これまで必ずしも正確には見えていなかった新路線派の動き、日露交渉におけるロシア側の事情や混乱をつまびらかにした。ロシア側は戦争を欲しておらず、日本側がロシア側の内情を理解していたら結果は違ったかもしれないが、戦争は悲劇的必然とも考えられると同氏は述べた。イギリスについては、イアン・ニ

ッシュ記念分科会招聘研究者(LSE)が「イギリス外交は日露戦争を防ぐことができたか」というテーマで、一次資料に基づく実証的研究を発表した。イギリス政府は日露交渉についてはアドヴァイスを差し控え、日本が望まない限り日露仲介の労はとらないという政策を取り、一方戦争になった場合の成り行きは日本にとって悲観的なものとなると見ていたと同氏は分析した。これらの議論に対して、指定討論者の奈良岡聡智会員(京都大学)は、研究史の動向として、開戦必然論にとらわれない解釈、たとえば開戦原因を認識のギャップに求める議論が説得力を持つようになってきたことを指摘した。

またアメリカの政策決定に関連する松村正義会員(日露戦争研究会)の報告は、ポーツマス講和会議の際にルーズベルト大統領が、ロシア側がサハリン南半分の割譲を承諾したという情報を日本側になぜ伝えなかったのかという外交史の謎に迫った。同氏は、大統領は南半分では満足せず、それを軽視したためではないかと指摘した。一方、指定討論者の稲葉千晴会員(名城大学)は、大統領はロシア側にも情報を流しており、日露双方の顔を立たせたかったのではと問いかけた。

さらに韓国については、李盛煥記念分科会招聘研究者(啓明大学)が「日露戦争と韓国の政策決定の限界」と題して報告し、日露戦争前から韓国政府が中立化政策を追求し、開戦直前に中立宣言するなど中立政策に固執した理由が、万国公法への過信、戦争の性格を満州問題と見ていたことなどにあると分析した。指定討論者の櫻井良樹会員(麗澤大学)は、同報告が韓国の主体性、とくに皇帝高宗の主體的役割を浮き彫りにした点を評価した。分科会の企画者の私(飯倉)も司会と指定討論を務めた。

自画自賛かもしれないが、大家・中堅から若手までを含む内外の第一線の研究者が優れた発表と活発な討論をし、実り多い分科会であったと思う。

(飯倉章:城西国際大学)

分科会 A-8・B-8・C-12 国際交流

(1)「市民社会の変化と国際関係:アジア3カ国の事例研究」(10月13日)

大会1日目には、遠藤貢会員(東京大学)の司会で、アジアにおける市民社会の現状とその問題点に関して議論を行った。牧田東一会員(桜美林大学)がカンボジア、鈴木直喜会員(清泉女子大学)がフィリピン、金敬黙会員(中京大学)が韓国について、それぞれ実証的報告を行い、討論者の重富真一氏(日本貿易振興機構アジア経済研究所)が15カ国の比較研究に基づくモデルを用いて発展的考察を加えた。

3名の報告者からは、各国の独自な状況、ポスト紛争のカンボジア、「市民社会」がマジックワード化し政府の言説にもなるフィリピン、教会が政治色の強い活動を行う韓国が明らかにされるとともに、アジア地域で市民社会が自律的な社会構築に寄与できるのか、一般的(欧米的)市民社会概念がアジアの実情にどこまで当てはまるか、といった点に関して共通の問題提起があった。重富氏は、NGOは各国社会において市場・国家・コミュニティが埋められない部分のガバナンスを担うとし、事例研究と一般的分析を橋渡した。フロアーからは、外からの援助や一般的国際関係のインパクト、「非政府」と「非政治的」の区別、市民社会の定義などについて質疑があり、密度の濃い討論が行われた。

(2)“Cultural Investigations in International Relations”(10月14日)

50周年記念パネルは、当分科会の研究活動における鍵概念である「文化」の研究上の扱いを考える機会として企画された。都丸潤子会員(上智大学)の司会による和やかな雰囲気の中、モルテン・ヴァルプイェルン氏(デンマーク・オーフス大学)が、欧米のIR研究における「文化的転回」とその後の状況について報告を行った。最近の研究動向が、文化の切り捨て(backwards)、文化概念の精緻化(onwards)、哲学の援用(upwards)、IR研究の国別多様性への注目(inwards)、地域研究

との関連の重視(downwards)に整理され、考察のヒントが提供された。続いて、川村陶子会員(成蹊大学)が、当分科会の研究活動の展開を踏まえ、「国際交流」や「国際文化交流」といった日本独自の概念を使用した研究アプローチの、IR研究全般における貢献の可能性について報告を行った。

討論者の三浦聡会員(東洋大学)からは、IR研究全般の発展を視野に入れつつ、批判的コメントが加えられた。とりわけ、そもそも全ての鍵概念が論争的である中で文化に注目する意義は何かという疑問と、文化への注目が逆に研究の視野を狭めているのではという指摘は重みのあるものであった。司会者やフロアーからも、歴史研究とIR研究の関連、アジア的文化概念とソフトパワーの関係などについて問題提起があり、時間的制約の中で多くの刺激が得られたセッションであった。

(川村陶子:成蹊大学)

分科会 B-9・E-4 ロシア・東欧

10月13日(金)に開かれたセッションBでは、まず法政大学政治学博士の片桐俊浩氏が「スターリン後のソ連核開発 中型機械製造省の成立」について報告した。ここではスターリンの死直後の53年6月に発足したソ連邦中型機械製造省における核開発と、それ以前の核開発の比較が提示され、施設・指導者・基本計画のいずれも継続性があったことを分析した。続いて北海道大学大学院の須田将氏が「独立後のウズベキスタンにおける行政府と議会」について報告した。ここでは現地で作られた一次資料を使って、カリモフ政権の安定した国内政治運営はどうして可能であったのかを中心に論じた。結論として、同政権が非競合型の静的権威主義体制によるとした。3番目の報告者であった慶応大学大学院の中林啓修氏は「中東欧における原子力安全の『二面性』 EU第5次拡大との関係において」というテーマで報告した。豊富な資料を使ったこの報告の中心的論点は、EUに加盟した中東欧諸国の原子力関連分野における政府の役割が、従来の安全(safety)からテロの

拡大とともにセキュリティと安全(security and safety)の確保という二面化へ向かうための対応を迫られているということであった。ただ資料の読み方に一部問題があるのではないかと指摘もあった。

10月15日(日)開催のセッションEでは2人の報告が行なわれた。最初は明治大学の笹岡伸矢氏の「ソ連崩壊と集团的アクター 軍隊・反対政党・民族共和国」についてであった。この報告の結論は、ソ連崩壊の過程であるペレストロイカという不確実な移行期に際して軍隊・反対党・民族共和国という3種類の集团的アクターが、結果として合理的に行動したということであった。この報告の最大の特徴は、分析にあたってゲーム理論を使ったことである。社会科学の分析にこうした方法を採用してみた点は評価すべきと思われるが、ただ、たとえば「保守派・軍上層部はクーデターを起こして市民がどのように反応するかを分かっていないとする」といったゲームの前提を設定する必要性は、こうした分析方法の限界を示すものであるとも言えよう。2人目は国土館大学教授のジンベルグ・ヤコブ氏の「『現地時間』:ソ連崩壊後の時期にサハリンから見た 1956 年日ソ共同宣言」であった。ここでは、行政的に北方領土を管理するサハリン州の厳しい姿勢がポノマリョフ議員の報告を中心に批判的に分析した。

当初、今年が日ソ共同宣言調印後ちょうど50周年に当たるため、これ関連のテーマの報告を期待していたが、結果的にジンベルグ氏一人であったのは残念であった。また、分科会への出席者の数が2日合わせて20人不足であったことも反省材料となった。しかし、討論者の真剣なコメントは若い世代中心の報告者には有益であったに違いない。

(宮崎英隆:東海大学)

分科会 B-10 国際政治経済

今日の国際制度のあり方を理論的、実証的に問い直す報告が3点なされた。市川美南子会員(東京福祉大学)は、英国学派的な「国内的類推」の観点から、帝国論、グローバル・ガバナンス論、リ

ンクレーターやヘルドなどの地球共同体論を整理し、それらの論理内在的な特徴を論じた。また、これらの理論が国際的な社会的関係や、倫理的な問題を照射した反面、主権国家からなる国際関係の独自性を過小評価したと指摘した。伊藤一頼会員(静岡県立大学)は、WTOにおける国際統治メカニズムの構図と特質を明確化した。WTOでは、国際統治のために高度に専門的な部分システムが成立し、同時に正統性(民主的コントロール、部分システム間の調和)上の問題が生じているとして、それを保健衛生規制・食品安全規制を事例に検討した。また、部分システムとしてのWTOの適切性を評価する観点から、立憲化の概念上の問題を論じた。岡本至会員(文京学院大学)は金融制度について、従来の研究が制度の継続性を前提としている点などを指摘した。その上で、1990年代に国際金融市場のビヘイビアが変化し、非民主的国家が固定相場制を変動相場制に変更して対応した、という仮説を導き、計量的に検証して一定の妥当性を主張した。

これらの報告について、討論者の城山英明会員(東京大学)と鈴木基史会員(京都大学)は、多様な問題点を詳細かつ包括的に指摘し、コメント自体が報告であるかのような示唆と知見を提供した。フロアからも様々な質問が出され、有意義な議論が展開した。

(大矢根聡:同志社大学)

分科会 D-6 国際政治経済

二つの関連性の高い報告があった。ひとつは青山学院大学大学院生の伊藤丈人会員による「国際食品安全問題に対する日本の政策の分析 遺伝子組み換え食品と BSE 問題を事例として」との報告である。伊藤会員は、なぜ日本政府は、米国の異論や批判にもかかわらず、世界でも最も厳しい遺伝子組換え食品規制や BSE の安全基準を制定したのかという設問に対し、科学的専門家の意見、経済アクターの利害、消費者や市民グループの影響力等に注目し、食品の安全政策を

決定する有力な要素は何かを検討した。もうひとつは、東京大学大学院生の西村もも子会員による「国際制度の形成と民間企業 TRIPs(知的財産権)協定の締結をめぐる日米欧企業間の協力」との論題の報告である。国際協定を起草・締結し、国際制度を構築する主要なアクターが国家であることは言うまでもないが、近年、分野によっては非国家アクターが国際ルールの策定に直接的影響力を行使する例がみられるようになっている。西村会員は、知的所有権の国際制度化を事例として取り上げ、日米欧の企業の超国家的連携によって、どのような政治過程を経て国際ルールの形成に成功したかを分析した。両会員の報告は、公共政策や国際制度のあり方に関して、非国家アクターがどのように影響力を行使したのか、またその影響力が発揮される条件は何かに着目している点で、問題意識が似通っている。

セッションでは討論者である一橋大学の山田敦会員よりの射たコメントと質問があり、またフロアとの間でも活発な質疑応答がなされた。このたびの両若手会員による報告は、非常に詳細な実証研究に依拠しており、情報が豊富で内容の濃いものであった。

(赤根谷達雄:筑波大学)

分科会 C-10 国際政治経済

2日目の午後の「50周年記念分科会セッション C」では「アジアにおける地域協力の将来を展望する」をテーマにカリフォルニア大学バークレー校のヴィノッド・アガ・ワル教授が「アジア太平洋自由貿易地域の政治経済 アメリカからの視点」と題する報告を行った。アガ・ワル教授によれば、90年代以降、米国において二国間もしくは産業別の自由貿易協定を締結する傾向が強まっていて、自由貿易を促進しようとする国内支持がそれによって弱められている。そして、昨今中国との貿易赤字が急激に増大していることから、中国をメンバーに含める、アジア太平洋地域における自由貿易地域(FTAAP)の形成に対して米国は難色を示してい

る、という。これに対して、討論者の山田高敬会員(首都大学東京)からは、アガ・ワル教授が言うように、FTAなどの二国間の取決めがWTOなどのグローバルな取決めに比べて取引費用という点で劣っていたとしても、WTOのルール形成機能が低下している現在FTA以外には現実的な道はないのではないかという疑問が提出された。続いて、もう一人の討論者の岡本次郎会員(アジア経済研究所)からは、一体誰がFTAAPを真剣に提案しているのかという疑問とともに、日本国内ではFTAを促進しようとする強力な国内勢力がすでに形成されているというコメントが付された。政策的な示唆に富む報告であったため、フロアからも貿易の自由化の進め方に関して活発な意見交換がなされた。

(山田高敬:首都大学東京)

分科会 C-1 東アジア国際政治史

本分科会では、部会にて19世紀が取り上げられることに鑑み、昨今研究の進展が著しい20世紀後半の東アジア国際政治史を日華/日台関係について集中的に議論する場となった。清水麗「日本における戦後日華外交史研究の課題 1960年代の中華民国外交を中心として -」は、1970年代初期における中華民国政府の国際的孤立を生み出したことが、60年代までの中華民国外交の一つの帰結であったということ、また日本と台湾の関係では1970年代を経ても、台湾を一つの空間として確保し実質的な関係を維持するという点に変化がなかったということ、の二点を指摘する。そして、1960年代の日華関係の特徴を「象徴的な友好(実質的な脆弱)」として、多元的な国内政治、蒋介石カード、政権分離などから分析を加えた。楊永明「安全保障の二重の三角関係 - 日台関係 1995 - 2000」は、国際関係論的な分析視角から、90年代の日台関係を、米中台の安全保障上の三角関係、台湾問題を中心とする米日台関係に注目して論じる。そして李登輝時代に民主化が国際的に評価されるにともない、日台関係も構造的変化を迎えるとする。コメンテーターの松田康博は、楊に対

して、論点を共有しつつも、安全保障以外のファクターや日本内部のナショナリズムの多元性などについて問題を提起した。川島真は、主に清水報告に対して、日華関係における台湾人ファクターや、池田内閣の評価を取り上げた。フロアからも史料や二重の三角関係に関する質問がなされ、活発な議論がかわされた。

(川島真:北海道大学)

分科会 C-1 東アジア国際政治史

Moderator の川島真会員(東京大学)による本分科会の趣旨説明と報告者の紹介の後、清水麗会員(国士舘大学)による「日本における戦後日華外交史研究の課題 1960年代の中華民国外交史を中心として」と題する報告とゲスト・スピーカーのProf. Philip Yang(楊永明・台湾大学政治学系教授)による「安全保障の二重の三角形:日台関係 1995-2000」と題する報告があった。清水報告は、1970年代初期における中華民国政府の国際的孤立を生み出したものが、1960年代までの中華民国外交の帰結であった、との観点に立ち、緊密な関係とみえながら実質的には脆弱であった日華外交関係がどのように形成されたかを第一次史料に基づき実証的に論じた。楊報告に言う二重の三角形とは、米中台と米日台の三角関係であり、90年代後半、米中台の安全保障の三角関係には変化が見られ、米日台の安全保障の三角関係が徐々に形成されつつあった、と指摘した。その上で、この期間は日本の対台湾政策がreluctant realismから徐々に保守的ナショナリズム(conservative nationalism)へと移行する過渡期・転換期であった、と主張した。清水報告に対しては川島会員がコメントし、台湾側から日本側を見る必要性もあることなどを指摘した。楊報告に対しては松田康博会員(防衛研究所)がコメントし、保守的ナショナリズムが対台湾外交を含め、日本の外交にどこまで現れているといえるか、楊教授の見解を質した。その後、フロアを含め、活発な議論を交わした。

(石井明:東京大学)

分科会 C-4・D-4 東アジア

10月14日(土)の50周年記念東アジア分科会では中国と韓国からスピーカー招き、協調と対立が錯綜する日本・中国・朝鮮半島関係について議論を行った。Dr. Huji Zhao (Party School of the Central Committee of the Communist Party of China, China)「The Structural Crises and the Survival Strategies of North Korea on Chinese Perspective」は、北朝鮮の構造的危機の発端を90年代半ば以降の食糧・エネルギー問題に求め、この危機に対する生き残り戦略として金正日は政治面での先軍政治、経済面での经济管理改善措置、国際面での核問題を利用しているとしたうえで、これらの戦略が体制維持に必ずしもプラスとなっていない点を論じた。Dr. Jaekuk Chang (Dongseo University, Korea)「Korea Japan Relations Under Koizumi : Searching for a new homeostasis」は、擬似同盟理論を援用して日韓関係における対立と関係修復の「恒常性」を分析した。従来日韓間に存在した「恒常性」が小泉・盧武鉉政権下で有効に機能しなかった原因を、「恒常性」の維持を求める韓国と「恒常性」の変化を要求する日本の間の非対称性に求め、いまこそ「新たな恒常性」の構築が必要であると論じた。大変示唆に富む両報告に対して討論者の星野(静岡県立大学)やフロアから多数の質問やコメントが寄せられ、活発な議論が展開された。

10月15日(日)の分科会では、奥園秀樹会員(広島国際学院大学)の「米韓同盟の再編と盧武鉉政権の『自主』路線」と王平会員(淑徳大学非常勤講師)の「国際関係理論構築における中国の視野 - 理論の『本土化』問題を中心に - 」の2つの報告がおこなわれた。奥園会員は、盧武鉉政権下において行われた米韓同盟の再編協議および米韓同盟のあり方をめぐる韓国内の議論をとりあげ、盧武鉉政権のめざす「自主」路線によって米韓関係が構造的変容を遂げつつある状況を論じた。これに対して討論者の西野会員(慶應義塾大学研究員)は従来の韓国の自主路線と比較して盧武鉉

政権の新しさがどこにあるのかについて質問が出されたほか、フロアからも数多くのコメントが寄せられた。王平会員は中国において国際関係理論の「本土化」がなぜ必要かという点を歴史的な文脈から説明した。討論者の中本会員(静岡大学)からは国際関係理論をどう受け入れるかはどの国にとっても重要な問題だが、中国においては主にどのような理論が輸入されたのか、それらがどのように認識されてきたのか、またなぜ「本土化」が必要なのかについてより説得的な議論が必要ではないかとの指摘がなされた。

(星野昌裕:静岡県立大学)

分科会 C-5 中東 中東和平とイスラーム主義の台頭

本分科会では、現在のパレスチナ/イスラエルにおける中東和平問題とイスラーム主義の台頭について、日本、パレスチナ、イスラエルの3つの視点から多角的・立体的に討論することを主な目的とした。この目的に沿って、本分科会では、立山良司(防衛大学校)会員「日本の中東外交とパレスチナ問題」、アッザーム・タミーミー(イスラーム政治思想研究所)氏「ハマースの台頭とパレスチナ政治の新次元」、臼杵陽(日本女子大学)会員「イスラエルにおけるアイデンティティ・ポリティクスと中東和平への思想的展望」の3つの報告が行われた。

立山報告では、1993年のオスロ合意で仲介役を担ったノルウェーとの比較検討の下で、中東和平交渉における日本の仲介努力について分析が行われた。和平交渉に関する最近の研究動向から、日本のような中立的な第三国ではなく、当事者の一方と強い関係を持つ第三国による仲介努力が交渉当事者へ効果的な影響を及ぼすことが可能との指摘がなされた。

タミーミー報告では、政治的伸張の著しいハマースを事例に、パレスチナにおけるイスラーム主義の台頭について議論が行われた。ハマース政権は人々の広範な支持を背景に民主的選挙で成

立したことが指摘され、ハマースをテロリストとする先入観から脱却し、現実的な交渉相手として認めることが、混迷するパレスチナ情勢解決の第一歩であるとされた。

臼杵報告では、イスラエルのナショナル・アイデンティティー、および同国内の東洋系ユダヤ人(アラブ系市民)のアイデンティティー再定義の対立的関係が中東和平にいかなる影響を与えるのかについて考察が行われた。2000年のアル=アクサー・インティファダ以降、東洋系ユダヤ人が自らのアラブ性を再認識し始めた結果、イスラエル市民の間に大きな溝が生じており、中東和平に向けた世論動員が困難となっていることが指摘された。

報告の後、討論者のカーミル・アブー・ジャーベル(元ヨルダン外相)氏、小杉泰(京都大学)会員をはじめとして、フロアからも多くの質問が出され、活発な討論が行われた。本分科会の3報告は、パレスチナ/イスラエル問題および中東和平に関する現状理解を深めるのみならず、将来的展望を考える上でも有益かつ示唆に富むものであったと思われる。

(横田貴之:日本国際問題研究所)

分科会 C-6 ラテンアメリカ

近年ラテンアメリカで目立つようになっている「左派」政権の特徴 - - かつてのポピュリズム政権との異同、90年代に支配的だった新自由主義経済路線との関係 をテーマとして開催された。Peruzzotti 氏(Torcuato di Tella 大学教授)はアルゼンチンの Kirchner 政権について、ペロン党内の地方ボスと市民社会勢力の支持を同時に取り付けようとした結果、人権問題や政治腐敗に関して進歩的であることをアピールする一方、行政府への権力集中や批判的なマスメディアへの圧力など、権威主義的ポピュリズムと同様の手法も目立つと指摘した。ブラジルのルーラ政権について語った堀坂会員によれば、ルーラ政権と労働者党は、適材適所を無視した政治的任命、腐敗、党内紛争な

ど、旧来の政治慣行に陥って有権者の輿意をかい、結局ルーラは、自分の人気に基づいて有権者に直接語りかけるポピュリズムの姿勢を強めた。他方ルーラの政策は、マクロ経済政策面でも社会政策面でも、カルドーゾ前政権から受け継いだものが多い。その背後にはブラジルの有権者全体の保守化があるという。それに対して既存の体制と政策の両方に挑戦しているのが、二村会員が報告したベネズエラの Hugo Chavez 政権である。この政権は石油収入に基づくばらまき行政やリーダー中心の政治運営などの点で、70年代のポピュリズム政権と似ているが、紛争煽動的であり、軍部との協力も退けない点で、過去のポピュリズムとは異なる。以上の報告に対して、出岡会員から、各国の政党システムの特徴と変化が今日の左派政治の多様性をもたらす一大要因ではないかという問題提起がなされたほか、会場からも様々な質問があった。

(恒川恵市:東京大学)

分科会 C-7 アフリカ

50周年記念アフリカ分科会は、「アフリカにおける紛争予防と平和の定着」を主要議題と策定し、理論と実務の両面から、アフリカの紛争問題と捉えようと試みた。今般の会議においては、90年代に「Africa works」等で世界のアフリカ学界に大きな影響を与え、今なお世界的に著名なアフリカ研究者で且つ理論家であるロンドン大学キングスカレッジのパトリック・シャバル教授を基調講演者としてお招きした。また、コメンテーターとしては、アフリカのルワンダやダルフル、また、ボスニアなどの紛争地域での現場の実務経験の豊富な UNHCR の伊藤礼樹氏が務めた。

シャバル教授は、「アフリカにおいて『暴力』(紛争等)は避けられないものなのか?」というタイトルで発表を行い、「アフリカにおける紛争の原因は、しばしば、貧困や低開発などの経済的要因、また、恣意的な政策を続ける政治制度の問題などの政治的要因に求められることが多いが、それだけで

は全てを説明することは不可能である。多くの紛争には脱植民地化後の歴史的、政治的、経済的且つ社会文化的な要因が存在する。それは、アフリカにおける新家産体制(ネオ・パトリモニアル・システム)とも言うべきシステムに起因しているのである。即ち、インフォーマルとフォーマルな政治経済ファクターが国家を社会をリンクさせ成立した新家産体制においては、国家がインフォーマルなネットワークを制度化し、暴力はしばしば政治や経済の目的を達成するための道具となり、無秩序が制度化するのである。」と談じた。

コメントを含めた会場における議論の中では、「実務の現場においても、残念なことにシャバルの理論が現実化している。」「アフリカの紛争の解決には内的なイニシアティブが必要である」との認識が共有された。

(片岡貞治:早稲田大学)

分科会 D-3・E-3 トランスナショナル

(越境するシチズンシップと多文化主義)と題された今年の分科会では、まず、塩原良和会員(日本学術振興会特別研究員)は、「多文化的に取り締まる ネオリベラル多文化主義におけるセキュリティと社会的排除」報告で、現代オーストラリアのハワード連邦保守連合政権がネオリベリズムを展開し、社会的弱者である移民・難民救済を目的としたオーストラリアン多文化主義は、高度職種移民を中心とする受入れと、難民受入れ抑制、非合法滞在者の徹底排除を進める移民管理政策をとらない、その福祉サービスの側面を後退させたため、オーストラリアの貧困層移民系住民は社会的に周辺化され、そのシティズンシップは形骸化していると指摘した。山崎望会員(同上)の報告「ポストナショナル/ポスト『リベラル』のシティズンシップにおける包摂と排除 『帝国』としてのEUの事例から」は、EU レベルでのシティズンシップ実現のための諸政策が域内諸国の国民多数の意志と対立し、前者のトランスナショナル(ポストナショナル)なシティズンシップの実現の動きと、各国

のナショナルなシティズンシップの貫徹の動きにより、シティズンシップの衝突が生じていることを、性的少数派の扱いが EU とルーマニアでは異なることを例として明らかにした。五野井郁夫会員(同上)の報告「シティズンシップと境界を越える民主主義」は、ポストナショナルなシティズンシップをコスモポリタン・シティズンシップと規定し、ナショナルなシティズンシップとの衝突状況を理論的に整理した。トランスナショナル、ナショナル、そしてマイノリティのシティズンシップが重層的に交錯する時代になったことが明らかにされた。討論者による質疑・コメントを切っ掛けとして議論が活発に行われ、今後こうした問題を継続的に考察することが確認された。

(関根 政美:慶応大学)

分科会 D-5 東南アジア

今回の分科会の参加者は 20 名ほどであり比較的少人数の発表会となったが、発表に対する多くのコメントや質問が出されるなど、活発な議論が展開された。まず、田中紀子会員による「アジア地域レジーム形成の政治経済要因」は、東アジア地域の形成をレジーム論から説明し、形成過程における日本と中国の役割を検証しようとしたものである。これに対するコメントと質問として、レジーム要因の問題や ASEAN の役割などが出された。

第二の高橋正樹会員による「東南アジア領域主権国家システム化プロセス」は、1980 年代後半のタイ外交の変容を国際政治経済の変容とそれに対応した国内政治の変容に求めた。この意欲的な発表に対しても、多くの質問がだされた。特に、領域主権国家の意味、タイ共産党の役割、なぜ「戦場から市場へ」か、などが議論の対象となった。全般的に言えば、理論と事例研究という手法が東南アジア研究にも意味のあることが示された。

(須藤季夫:南山大学)

分科会 E-7 ジェンダー

第1回ジェンダー分科会「グローバル化の中の市民・女性・移民」を開催した。分野や地域の異なる研究者が集い、ジェンダー分析が、グローバルな市民社会と国際政治を考える方法として認められつつあることを改めて実感した。全体として、ジェンダー研究を進める上で貴重な一歩を記すことができたと思う。

浪岡新太郎会員は「女性にとってのヨーロッパ・ムスリム・市民アイデンティティの問題化」として、フランスにおけるムスリム移民の市民団体と女性ムスリムの動向を報告した。移民暴動と並び、対テロ戦争の時期に公立学校でイスラムの子どもがスカーフを着用できるかどうかは政治問題となった。移民とジェンダーと国際政治が絡む問題である。中田瑞穂会員は「東中欧におけるジェンダー問題の政治化と国際組織」と題し、自由化・民主化を経験した旧社会主義諸国で、1990年代以降どのようなジェンダー的变化があったか、市民社会組織はどう活動してきたかを紹介した。旧体制が保護的に与えていた権利を市場経済の中で失い女性の地位が低下している点、市民社会組織にはEUの影響が強い点を指摘する。討論者・羽後静子会員は、ジェンダー的な批判的理論の構築が必要であり、ミタリズム・ネオリベリズム・ファンダメンタリズムに対抗する思想としての意義を指摘した。その後、地域研究や比較政治学の立場から鋭い質問が提起され、充実した議論となった。

(竹中千春: 明治学院大学)

2005 年度研究大会報告・補遺 (分科会概要)

昨年の大会の分科会報告に関する原稿を、お送りいただきましたので、掲載させていただきます。どうぞよろしくお願いたします。

分科会 C-6 国連研究

2005 年度研究大会では、司会者・討論者を渡

部茂己会員(常磐大学)、報告者を気鋭の久保田徳仁(防衛大学校)・小森雅子(沖縄大学)両会員にお願いした。

久保田報告「国連平和活動の参加人数の計量分析」は、加盟国が国連 PKO に要員を提供する際に 政策の慣性と柔軟性、政治体制、死傷者に対する敏感性の3つの要因が作用することを計量的に示した。特に民主主義の度合いが最高または最低の場合死者に対する敏感性が最も高くなるという「U字型仮説」を示し、検証した。フロアからは「PKO の要員提供はアドホックな要素が強いのではないか」、「国家は私的利益だけではなく国際公益の実現のためにも行動しているのではないか」、「明示的な政策インプリケーションを出すべきである」といったコメントがあった。

小森報告「国連憲章第 7 章下の安保理の活動に対する審査について - 冷戦終結後の『平和』と安保理の責任 - 」は、冷戦後の安保理の第7章下での決定には、「平和に対する脅威」の根拠を広く解釈したと思われるものや、アドホックの国際刑事裁判所設立など準立法的措置や、イラク・クウェート間の国境画定など準司法的措置と位置づけられるものがあり、これらの決定が国連憲章上の手続に基づいているかどうかを確認した上で、安保理の決定に対する、国際司法裁判所(ICJ)による司法チェック、総会および加盟国による政治的コントロールの可能性を論じ、ICJ の場合は、争訟事件よりも勧告的意見における司法チェックの可能性の方が高いと指摘した。フロアからは「ICJ まで付託するより、総会の場で全加盟国によって議論される方が現実的ではないか」、「他機関による審査の可能性と同時に、安保理内でのチェック - セルフ・コントロール - の可能性にも注目するべきではないか」といったコメントがあった。

渡部会員の司会のもと、約 40 名の出席者と報告者との間で活発な質疑が交わされ、実りの多い分科会となった。

(則武輝幸: 帝京大学)

理事会便り

2006 - 2008年期新執行体制の発足

(2006 - 2008年期新執行体制の発足)

・2006 - 2008年期第1回評議員会は、2006年度研究大会初日2006年10月13日(金)かずさアカデミアホールで開催され、理事長候補に国分良成理事、副理事長候補に田中明彦理事が選出されました。なお、新たに選出された評議員は以下の通りです。

・評議員:天児慧・五百旗頭真・石田淳・猪口孝・植田隆子・遠藤貢・大芝亮・大津留(北川)智恵子・小此木政夫・我部政明・菅英輝・北岡伸一・吉川元・木畑洋一・久保文明・国分良成・古城佳子・酒井啓子・酒井哲哉・佐々木卓也・坂元一哉・下斗米伸夫・添谷芳秀・高原明生・竹中千春・田中明彦・田中孝彦・田中俊郎・中西寛・納家政嗣・西崎文子・羽場久美子・波多野澄雄・藤原帰一・細谷雄一・山本吉宣・山影進・李鍾元・渡邊啓貴

2006年11月18日(土)如水会館で第2回評議員会が開かれ、以下のように、理事・監事が選任されました。

- ・ 理事:石田淳・遠藤貢・大芝亮・国分良成・古城佳子・酒井啓子・佐々木卓也・高原明生・竹中千春・田中明彦・田中孝彦・中西寛・藤原帰一・山本吉宣・李鍾元
- ・ 監事:菅英輝・下斗米伸夫・田中俊郎

2006年11月18日(土)如水会館にて、上記の第2回評議員会の決定に基づき、第1回理事会が開催され、国分良成理事長、田中明彦副理事長が選任されました。続いて、以下のような議事と決定がなされました。

- ・ 国分理事長が2006-2008年期の学会運営方針を提示されました。

60周年に向けて学会の自己点検と将来構想を試みる。

学会として学問的な水準を高め、成果を内外にアピールすべく、『日本の国際政治学(仮)』叢書の刊行や大会・分科会体制のさらなる充実を進める。

学会として開放性・透明性・国際性を増大させる。具体的には、若手・女性の参加を推進し、研究大会に託児施設を設置するなど斬新な試みを行いたい。対外交渉委員会と国際学術交流委員会を国際交流委員会に統合し、国内外の他学会との連携を強化し、学会の国際化を進める。

・ 2006 - 2008年期執行体制は、以下のように決まりました。

理事長 国分良成
副理事長 田中明彦
企画・研究委員会主任 古城佳子
副主任 高原明生
編集委員会主任 中西寛
副主任 遠藤貢
英文機関誌編集委員会主任 山本吉宣
副主任 添谷芳秀
広報委員会主任 酒井啓子
国際交流委員会主任 李鍾元
副主任 飯田敬輔
顧問 大芝亮
自己評価委員会主任 藤原帰一
将来構想委員会主任 田中孝彦
副主任 石田淳
会計部主任 佐々木卓也
事務局主任 竹中千春
副主任 細谷雄一
2007年度(福岡)研究大会実行委員長 田村慶子

(文責:2006-2008年期事務局主任 竹中千春)

『国際政治』第150号原稿募集

「冷戦後世界とアメリカ外交」(仮題)

冷戦終結後、国際政治構造をアメリカ極体制あるいは「パクス・アメリカナ」とすら捉える認識が生まれたが、アメリカ中心の安定的な秩序は未だ形成されていない。

9・11テロ以降とくにアメリカ外交は単独主義的傾向を強め、ついにはイラク戦争に突入していったが、イラクにおけるアメリカの出口戦略は不透明であり、この間にイラン・北朝鮮の核開発問題という「双子の conundrum」を深刻化させている。さらにはベネズエラのチャベスに象徴されるように南米には「反米の熱い風」が吹き始め、関係を修復したとはいえ「古いヨーロッパ」とは「地球の問題群」への対応で共同歩調を取りえないでいる。

この間隙を突いて中国は「平和台頭論」を背景に緩やかな「上海協力機構」を強化するとともに東アジアの周辺諸国との関係を強化しつつある。

冷戦終結後約15年が経過したが、冷戦の勝者であったはずのアメリカ外交の「収支決算」はどうであったのか。最終的決算は未だ先を待たなければならぬものの、本号では中間決算を出してみたいと考えている。具体的には次のようなテーマが考えられるであろう。

1. ブッシュ Sr 政権・クリントン政権期の外交政策の評価。現在進行形ではあるが現ブッシュ政権の外交政策の分析。
2. 冷戦終結後、アメリカが外交政策を展開する上で重視せざるをえなかった国家とアメリカとの関係。中国・ロシア・インド・あるいは地域としての南米やアフリカなど。
3. 冷戦終結後におけるアメリカと地域機構・リージョナリズムとの関係。
4. アメリカの、例えば国連・地球環境・ICC・WTO などへの対応。
5. アメリカと同盟国との関係の変容。
6. 冷戦後のアメリカ外交をめぐるアメリカ国内の思想潮流。

以上はあくまで一例ですが、資料的・方法的に斬新で力強い論文を希望します。

論文の応募を希望される会員は、論文のテーマと趣旨を600～800字程度にまとめ、自宅および勤務先の住所・電話・FAX・電子メールアドレスを明記した上で、2007年2月15日(期限厳守)までに編集責任者にメールでお送り下さい。

テーマとの関係、本号の全体的構成などを総合的に検討した上で、執筆をお願いする方には2007年3月15日までにご連絡致します。なお論文の最終締め切りは2007年7月30日、論文の分量は注を含め2万字以内と致します。また最終的な掲載は論文提出後に決定致しますので、この点を予めご了承下さい。

執筆要領については学会ホームページか『国際政治』最近号をご参照ください。お申し込み、お問い合わせは以下の連絡先までお願い致します。

(編集責任者) 滝田賢治

郵便番号 192-0393 八王子市東中野 742-1

中央大学法学部

(電話) 研究棟受付 042-674-2226

(FAX) 042-674-3133

(メール) ktakita@tamacc.chuo-u.ac.jp

『国際政治』第151号原稿募集

「吉田路線の再検討」(仮題)

冷戦後、戦後日本外交を支えてきた諸条件が様々な挑戦を受けるようになりました。それはついに、「戦後レジームからの脱却」という安倍政権のスローガンを生むまでにいたりしました。吉田路線を、戦後憲法(特に九条)と日米安保条約の組み合わせからなるものとして捉えると、その両者の関係には一定の合理性がありながらも、幾多の矛盾が潜んでいたことも事実です。歴史問題に関するやや修正主義的な自己主張や、戦後体制に対するフラストレーションが一定の国民的共感を引き起こすのも、その矛盾への不適合現象なのかも知れません。その意味で、吉田路線を学問的に再検討する作業は、極めて今日的課題であると言えます。

そこで本特集では、憲法九条と日米安保条約の組み合わせからなる吉田路線が、占領期から冷戦後にいたる戦後日本外交の展開のなかでどのような役割を果たしてきたかを、理論と実証の両側面から考察してみたいと思います。全体的なトーンとしては、吉田路線が負の側面を抱えながらも一定の合理性と正当性をもっていたことを再確認し、今

後の議論において負の側面を乗り越える方向性を示せば望ましいのではないかと考えています。

ただ、これは編者ひとりの問題意識ですので、異なった観点からの論考も大歓迎です。言うまでもなく、国際政治とも深く関連しますので、国際政治学や国際政治史の視角からの論考も歓迎いたします。各位ご専門の個別テーマや時期を深く掘り下げる論考が揃い、占領期から冷戦後までを通史的にカバーできれば理想的かと思っています。

執筆を希望される方は、論文の題目及び趣旨を600字から800字程度にまとめ、ご自宅・勤務先の住所、電話番号、ファックス番号、電子メールアドレスなどを明記した上で、2007年4月30日までに、編集責任者にメールにてご応募ください。全体の構成やテーマとの関係を検討した上で、執筆をお願いする方には、5月半ばごろまでに編集責任者からご連絡いたします。

論文の最終〆切は2007年10月1日、原稿の長さは註を含めて2万字(400字詰原稿用紙にして50枚)以内です。執筆要領については学会のホームページが『国際政治』最近号をご参照ください。なお、最終的な掲載はご論文提出後に決定いたしますのでご了承ください。

お申し込み、お問い合わせなどは、以下の連絡先までお願いいたします。

編集責任者: 添谷芳秀

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

慶應義塾大学法学部

電話 (03) 3453-4511 内線 23320

FAX (03) 5427-1578

E-mail ysoeya@law.keio.ac.jp

独立論文投稿先の変更のお知らせ

国際政治学会の新体制発足に伴い、独立論文の投稿先が次のように変更になりました。執筆にあたっては、『国際政治』137号掲載(国際政治時学会のホームページにも掲載)の「掲載原稿執筆要領」に従って下さい。ご投稿いただいた原稿は、「独立論文投稿原稿審査内規」に従って、審査いたします。

投稿原稿は、遠藤貢副主任宛に執筆要領に従ってお送り下さい。よろしくお願いたします。

153-8902

東京都目黒区駒場3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻

電話 03-5454-6490

FAX 03-5454-4339

メール endo@waka.c.u-tokyo.ac.jp

遠藤貢(副主任・独立論文担当)

企画委員会 [緊急]

< 2007年度研究大会における部会企画・報告の募集 >

2007年度研究大会(10月26日(金) - 28日(日)福岡国際会議場)について、皆様からの部会企画の提案および自由論題(部会)の報告希望を募集致します。もちろん、すべての提案・報告希望にお応えすることはできませんが、参考とさせていただきますので、よろしくお願致します。なお部会報告についてはペーパー提出が義務づけられていますので、応募の際にはその点を確認していただくようお願い致します。

以下の要領で応募してください。

(1) 明記していただくこと

・ 氏名、所属、連絡先(住所、電話番号、FAX番号、e-mail等)。

・ 部会企画案もしくは自由論題報告テーマ、およびいずれの場合も趣旨(300-400字程度、それ以上でも結構です)。

(2) 応募先

・ 郵便、FAXもしくはe-mailにて、担当の古城佳子までお送りください。(e-mailでの応募にしていると有り難いです。)

宛先: 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 古城佳子

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

FAX 03-5454-4339

e-mail: kojo@waka.c.u-tokyo.ac.jp

(3) 締め切り: 2007年2月23日(金)(必着)

応募者の方は以上の点の記入漏れがないようにご確認ください。その他、企画・研究に関するご意見・アドバイスも大歓迎です。

(企画・研究委員会主任 古城佳子)

研究の最前線

研究の最前線は、今回ロンドン大学と東京大学で Dr.号を取られた、二村さんと芝崎さんに、戦争裁判における国際戦犯法廷の有用性、欧州統合とイギリス外交について、貴重なご報告を執筆いただいた。

「紛争後の社会における国際戦犯法廷の役割： ニュルンベルクの遺産と東京裁判の教訓」

(二村まどか: ロンドン大学キングス・カレッジ
客員研究員、同志社大学嘱託講師)

旧ユーゴ、ルワンダ両戦犯法廷(ICTs)の設立を機に、欧米では戦犯法廷や「移行期の正義」の研究が盛んであるが、その多くは法的・規範的アプローチをとり、実証的なアプローチは多くなく、国際政治学者の関心もまだ低い。ロンドン大学キングス・カレッジでの博士論文(2006) *War Crimes Tribunals and Transitional Justice: The Tokyo Trial and the Nuremberg Legacy* (Routledge, 近刊) では、何のために戦犯を裁くのか、その目的に対する国際法廷の有用性をどう計るのかを考察すべく、ICTs の背景にある「ニュルンベルクの遺産」に焦点を当て、遺産の是非を検証するために東京裁判をとりあげた。論文では、ICTs の目的、機能、戦略を考察し、それに対してニュルンベルク以外で唯一完結した国際裁判、東京裁判が与える「教訓」について論じた。

論文の前半ではまず、ICTs は冷戦後の国際安全保障の変化を背景に作られたこと、その目的は単なる正義の追求ではなく、国際の平和と安全の担保、具体的には紛争後の社会における長期的安定の保障であると論じた。そして、その目的に対して ICTs の支持者が「ニュルンベルクの遺産」と称して主張するのは、個人の刑事責任の追及と裁判を通して作られる歴史の記録、その二点が紛争後の社会の再生と和解に対してもつ有用性だと指摘した。論文の後半ではこの主張を検証すべく、この二点が東京裁判において果たした役割を日本人の「東京裁判観」を通して分析した。一次・二次資料とインタビューから得られた裁判観からは、指

導者の個人責任追及が社会全体を裁きから切り離れたため、裁判とその内容に対する国民の「無関心」を生む一方、裁判が「勝者の裁き」であったため、国民が自分たちが裁かれているという思いを抱くという、一見矛盾したインパクトがわかる。このことは人々の戦争責任意識を曖昧にした。また東京裁判の戦争の記録は、戦争の全容を明らかにした点で意味があったが、以後日本人自身による歴史認識の創造を妨げ、またそれ自体が修正主義者からの非難の対象となり、国際問題に発展した。これらを見ると、東京裁判は戦後日本の真の再生と和解を促したとはいえ、ここに「ニュルンベルクの遺産」とは別の「遺産」が存在する。論文は、「ニュルンベルクの遺産」を基にした現行の国際戦犯法廷のあり方、個人の責任追及と紛争の記録を中心に掲げられている戦略と目的の問題点を指摘した。同時に、東京裁判を今日の戦犯法廷の文脈において研究する意義も示した。

ICTs 以後、常設国際刑事裁判所が設立される一方で、シエラレオネ、カンボジアにおける国際・国内要素「混成」の特別法廷が設立された。今後は、戦犯法廷に国連や他国が関わっていくことの利点、欠点、限界を理論と実証の両面から考察していきたい。

ヨーロッパ統合とイギリス外交

(芝崎祐典: 学術博士(東京大学)、聖心女子大学
非常勤講師)

地理的にはヨーロッパ大陸に近接しているにもかかわらず、イギリスは、その対外関係において、大陸からは一歩身を引いた形の関係をとり続けてきた。戦後の英欧関係について見れば、ヨーロッパ共同体の発展過程におけるイギリスの消極姿勢がその一つの例である。先日、東京大学へ提出した博士論文「イギリス外交の役割模索と欧州政策 ウィルソン政権による第二次 EEC 加盟申請」は、そのようなイギリスが EEC へ加盟しようとして失敗した事例を、イギリスのナショナル・アーカイヴス所蔵の史料を用いて実証的に検討したものである。

イギリスが EEC に加盟したのは 1973 年ヒース保守党政権のときであるが、実際に加盟にたどり着く

までに二回の挫折を経験している。一回目の挫折は1963年マクミラン政権期(加盟申請は1961年)、二回目の挫折は1967年ウィルソン労働党政権期である。二回ともフランスの大統領ドゴールの拒否によって加盟実現を阻まれるという経緯を辿っている。博士論文では、このうち二回目の加盟申請について取り扱った。

この問題には二つの視点からアプローチした。第一に、ウィルソン政権が、なぜ、どのようにEECへの加盟申請へ至ったのかという視点である。ドゴールが再び加盟を拒絶する見込みが高いこと、労働党が欧州政策には積極的ではないことを考慮すると、マクミランが加盟に失敗してから、わずか4年後にウィルソン政権が加盟申請に至ったプロセスは必ずしも自明ではない。

第二に、かつての帝国であるイギリスが、決定的に衰退した1960年代後半、どのようにして世界における役割を模索したかという視点である。ポンド切下げやスエズ以東撤退の決定、コモンウェルス関係の弛緩など、これまでのイギリスの世界的役割から身を引かざるを得なくなったのが、ウィルソン政権期であった。さらに冷戦の文脈では米ソ対立の状況において仲介に当たるという役割の重要性も低下し、ベトナム戦争仲介外交も不調に終わり英米関係も冷え込んでいた。そのような中で役割模索の向かう先が、ヨーロッパ大陸への関与の程度を高めることであったのかどうか、そしてそれがどのような性質のものであったのかという点に関心をもって考察を進めた。

今後の関心は、博士論文では考察の対象から外したコモンウェルス諸国との関係を視野に取り込んだ上で戦後のイギリスのヨーロッパ外交を分析することである。世界各地に張り巡らされたコモンウェルスのネットワークが、イギリスとヨーロッパの関係、および世界との関係を考える際、どのように関連してくるかという問題は、現代の国際関係の秩序を考える上で何らかの意義があると考えられる。また、環境や技術などの分野におけるイギリス外交の史的な展開についての研究についても関心を持っている。

編集後記

本号は、日本国際政治学会50周年の、部会・分科会を中心とする特集号である。このニューズレターに示されているように、学会創設半世紀を記念して、会員全体が、各部会、分科会で、専門分野の英知を結集し、研究水準の高さを競い合う、非常にエネルギー豊かな大会となった。

大会実行委員長、企画委員会、50周年記念実行委員会の優れたコンビネーションと、中堅・若手会員の創意工夫が最大限生かされたすばらしい大会であったように思う。

また各部会・分科会の責任者の方々には、百花繚乱となった部会・分科会での数多くの報告と討論の興味深い内容を、50周年の到達点にふさわしい形でまとめていただいた。心より感謝申し上げます。

巻頭論文は、竹中千春さんをお願いした。この間ジェンダー分科会を立ち上げられ、分科会活性化と再編の契機を作られた。本号では、周縁からの国際政治の重要性を展開されている。貴重な問題提起である。

また今大会後、新理事会体制が発足した。NLは、次号から、酒井啓子広報委員会主任が担当される。ぜひ、すばらしい紙面を期待したい。

この間、会員の皆様には多大なご協力を頂いた。心より感謝いたします。ありがとうございました。今後も、21世紀の新たな半世紀の国際政治に、斬新な問題提起と緻密な分析、深い理念を持って取り組んでいきたい。

(ニューズレター委員会主任 羽場久美子)

「日本国際政治学会ニューズレターNo.110」

(2007年1月15日発行)

発行人 大芝 亮

編集人 羽場 久美子

〒102-8160 千代田区富士見2-17-1

法政大学社会学部 羽場久美子研究室

印刷所 (株)中西印刷 TEL 075-441-3155